PCT

世界知的所有権機関

国際事務局

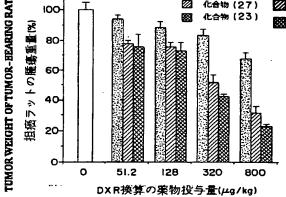


特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(11) 国際公開番号 (51) 国際特許分類 5 **WO 94/19376** C08B 37/00 A1 (43) 国際公開日 1994年9月1日(01.09.94) 山本敬司(YAMAMOTO, Keiji)[JP/JP] (21) 国際出顧番号 PCT/JP94/00322 (22)国際出願日 1994年2月28日(28.02.94) 〒270-01 千葉県流山市江戸川台西2-55 ハイツ大下102号 Chiba, (JP) 奥野 哲(OKUNO, Satoshi)[JP/JP] (30)優先権データ 〒341 埼玉県三郎市早稲田8-5-18 Saitama, (JP) 管原州一(SUGAWARA, Shuichi)(JP/JP) 特願平5/38635 1993年2月26日(26, 02, 93) JΡ 〒277 千葉県柏市西柏台2-1-1 シティバラス柏1018 Chiba. (JP) (71) 出題人(米国を除くすべての指定国について) 株式会社 ディ・ディ・エス研究所 鹿島信一(KASHIMA, Nobukazu)[JP/JP] (DRUG DELIVERY SYSTEM INSTITUTE, LTD.)(JP/JP) 〒270-01 千葉県流山市西初石4-474 パウハウス203号 〒150 東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号 Tokyo, (JP) Chiba, (JP) (72) 発明者; および 井上和根(INOUE, Kazuhiro)(JP/JP) (75)発明者/出願人(米国についてのみ) 〒274 千葉県船橋市松ヶ丘5-6-6 Chiba, (JP) 野草秀夫(NOGUSA, Hideo)(JP/JP) (74) 代理人 〒277 千葉県柏市明原2-9-10 パイロットハウス柏103 弁理士 佐藤一雄、外(SATO, Kazuo et al.) 〒100 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 富士ピル323号 協和特許法律事務所 Tokyo, (JP) 浜名 洋(HAMANA, Hiroshi)(JP/JP) 〒278 千葉県野田市山崎2694 ビューバレー梅郷A-307号 Chiba, (JP) (81) 指定国 CA, JP, US, 欧州特許(AT, BE, CH, DE, DK, ES, FR, 矢野敏朗(YANO, Toshiro)[JP/JP] 〒277 千葉県柏市あけぼの3-1-8 セザール柏410 GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE). Chiba, (JP) 加治木正洋(KAJIKI, Masahiro)(JP/JP) 添付公開書類 国際調査報告書 〒270-01 千葉県流山市西初石2-928-15 ジュネバレス初石301 Chiba, (JP)

(54) Title: POLYSACCHARIDE DERIVATIVE AND DRUG CARRIER





DOSE IN TERMS OF DXR

(57) Abstract

٦

٠,

A novel polysaccharide derivative, and a drug carrier and a drug composite both comprising said derivative. The derivative is a carboxylated polysaccharide wherein a peptide chain composed of one to eight same or different amino acids is introduced into part or all of the carboxyl groups of the polysaccharide and wherein part or all of those amino or carboxyl groups of the peptide chain which do not participate in the above linkage to the carboxyl groups of the polysaccharide may be bonded to the carboxyl, amino or hydroxyl groups of another compound (e.g. a drug) through amide or ester bonds. The derivative can migrate to the tumor-bearing region so readily that it can efficiently send drugs which are problematic in the side effects or have limited persistence of the drug activity in the tumor-bearing region.

(57) 要約

新規な多糖誘導体並びに新規な多糖誘導体からなる薬 物担体および薬物複合体が開示されている。本発明によ る多糖誘導体は、カルボキシル基を有する多糖の一部ま たは全部のカルボキシル基に、1-8個の同一または異 なるアミノ酸を含んでなるペプチド鎖が導入されてなり、 前記ペプチャ鎖のカルボキシル基との結合に関与してな。 いアミノ基またはカルボキシル基の一部または全部が、 他の化合物(例えば薬物)の該カルボキシル基、アミノ 基または水酸基と、酸アミド結合またはエステル結合し ていてもよいもの、である。

前記多糖誘導体は腫瘍への移行性が高い。従って、副 作用または腫瘍における薬効の持続に限界のある薬剤を 効率的に腫瘍に送達することができる。

情報としての用途のみ

PCTに基づいて公開される国際出願のハンフレット第1頁にPCT加盟国を同定するために使用されるコード

第1頁に代T加盟國を同足よりの。
KP 朝鮮民国
KR 大韓民国
KR 大韓民国
LK フリヒコン・
LK フリトアン・ア
LU フリトア・ア
LU カート・ア
MC マー・ア
MC マー・ア
MC マー・ア
MN モー・フ・ア
MN モー・フ・ア
MN モー・フ・ア
MN エー・ア
MN エー NZ ニュー・ジーランド PL ボーランド PT ボルトガル RO ルーマニア AM アルィニア
AT オーストリア
AU オーストラリア
BB ベルバドス
BE ベルギー
BF ブルキナ・ファソ
BG ブルガリア BJ ペナン BR グラジル BY ペラジルーシ CA カナダ CF 中央アフリカ共和国 Cr 中央アフリカ共和E CG コンコー CH スイス CI コート・ジボアール CM カメルーン CN 中国 チェッコスロヴァキア

明 細 書

多糖誘導体および薬物担体

発明の背景

産業上の利用分野

本発明は新規な多糖誘導体からなる薬物担体および薬物複合体に関し、更に詳しくは、多糖にペプチドが導入された薬物担体およびこれに更に薬物が導入された薬物複合体に関する。

従来の技術

水溶性高分子を薬物担体として使用することは、従来からとりわけ製剤の分野において試みられ、関連するが 数の技術が提供されてきた。多くの場合においれースが キシメチルセルロース、ヒドロキシプロピルセルロース ドロキシプロピルメチルロース等のセルロース び使用され、これらの物質自体の物理化学的性状を 利用して薬物の分散化、徐放化等が意図されてきた。しかしこれらの例においては薬物は担体としてのセルロース 誘導体と製剤的な混合によって一体化はし の、担体に化学結合しているものではない。

ところで、薬物を必要な組織に必要な時に必要な量だけ送達する、いわゆる薬物送達の技術において、水溶性 高分子を薬物担体として利用する場合には、単なる混合 ではなく、薬物が担体に化学結合する必要がある。そのような試みとして多糖類について下記文献1),2),3)があり、1)ではカルボキシル化デキストランにマイトマイシンCを結合する技術、2)ではマンナンにマイトマイシンCを結合する技術、3)では同じくマンナンにブレオマイシンを結合する技術がそれぞれ開示されている。

- 1) 瀬崎 仁: 薬学雑誌、109,611-621, (1989)
- 2) 第49回日本癌学会総会記事(1990)425 頁、演題番号2155
- 第49回日本癌学会総会記事(1990)425頁、演題番号2154

しかし、これら薬物を化学結合して薬物送達を行う技術については、その試みは未だ十分な展開がなされていないのが実状である。

発明の概要

本発明者らは今般、多糖について、その薬物担体としての利用の可能性を検討した。その結果、多糖にペプチド鎖を導入した多糖誘導体が、薬物担体として優れた性質を有することを見出した。

従って、本発明は、薬物が薬物担体に化学結合を介して保持され、薬物送達が可能な新規な薬物担体およびその薬物複合体を提供することを目的としている。

本発明によれば、カルボキシル基を有する多糖の一部または全部のカルボキシル基に、1~8個の同一または 異なるアミノ酸を含んでなるペプチド鎖が導入に関リ り、前記ペプチド鎖のカルボキシル基との一部またはカ り、ないアミノ基またはカルボキシル 部が、カルボキシル基、アミノ基またはする 他の化合物の該カルボキシル基、アミノ基またはよい と、酸アミド結合またはエステル結合していてもよい 多糖誘導体およびその塩が提供される。

本発明による多糖誘導体は腫瘍への移行性が高く、副作用のある薬物または腫瘍において薬効の持続に限界のある薬物を効率的に腫瘍に送達することができる。

また、本発明による多糖誘導体は体内において徐々に 薬物を放出する性質を有することから、血中の薬物濃度 を長時間にわたり維持することができる。

従って本発明によれば、多糖誘導体からなる薬物担体および薬物複合体が提供される。

本発明において「カルボキシル基を有する多糖」とは、本来的にその構造中にカルボキシル基を有する多糖(例えば、ヒアルロン酸、ペクチン酸、アルギン酸、コンドロイチン、ヘパリンなど)に加え、本来的にカルボキシル基を有さない多糖(例えば、プルラン、デキストラン、マンナン、キチン、イヌリン、レバン、キシラン、アラビン、マンノグルカン、キトサンなど)であって、その

PCT/JP94/00322

WO 94/19376

一部もしくは全部の水酸基の水素原子がカルボキシ C₁₋₄アルキル基で置換されてなるものまたはその一 部もしくは全部の水酸基にエステル結合を介して多塩基 性酸が導入されてなるもの、をも意味するものとする。

また、本明細書において「多糖誘導体」という語は、薬物担体である場合と薬物と結合した薬物複合体である場合の両方を含むものとする。また、本明細書において「酸アミド結合」とは、ウレタン結合およびウレア結合をも含む意味に用いることとする。

図面の簡単な説明

第 1 図は、実施例 1 で得られたカルボキシメチルプルランナトリウム塩 - 3′ - N - (G 1 y - G 1 y - P h e - G 1 y) - D X R (2 3) の紫外・可視部吸収スペクトル(濃度:300μg/ml、溶媒:水)を示した図である。

第2図は、実施例1で得られたカルボキシメチルプルランナトリウム塩-3′-N-(Gly-Gly-Phe-Gly)-DXR(23)のゲルろ過溶出パターン(検出:478nmにおける可視吸光度)を示した図である。

第 3 図は、実施例 2 で得られたカルボキシメチルプルランナトリウム塩 - 3′ - N - (G 1 y - G 1 y - P h e - G 1 y) - D X R (2 4) の紫外・可視部吸収スペクトル (濃度:3 0 0 μ g / ml、溶媒:水)を示した図

である。

第4図は、実施例2で得られたカルボキシメチルプルランナトリウム塩-3′-N-(Gly-Gly-Phe-Gly)-DXR(24)のゲルろ過溶出パターン(検出:478nmにおける可視吸光度)を示した図である。

第 5 図は、実施例 7 で得られたカルボキシメチルプルランナトリウム塩 - 3′ - N - G 1 y - D X R (29) の紫外・可視部吸収スペクトル(濃度: 2 0 0 μ g / ml、溶媒:水)を示した図である。

第 6 図は、実施例 7 で得られたカルボキシメチルプルランナトリウム塩 - 3′ - N - G 1 y - D X R (2 9) のゲルろ過溶出パターン(検出: 4 7 8 n m における可視吸光度)を示した図である。

第7図は、実施例15で得られたスクシニルプルランナトリウム塩-3′-N-(G 1 y-G 1 y-Phe-G 1 y)-DXR(42)の紫外・可視部吸収スペクトル(濃度:300μg/m1、溶媒:水)を示した図である。

第8図は、実施例15で得られたスクシニルプルランナトリウム塩-3′-N-(Gly-Gly-Phe-Gly)-DXR(42)のゲルろ過溶出パターン(検出:478nmにおける可視吸光度)を示した図である。
 第9図は、実施例16で得られたカルボキシメチルキ

チンナトリウム塩 - 3′ - N - (Gly - Gly - Phe - Gly) - DXR(44)の紫外・可視部吸収スペクトル(濃度: 1. 1 mg/ml、溶媒: 水)を示した図である。

第10図は、実施例16で得られたカルボキシメチルキチンナトリウム塩-3′-N-(G 1 y-G 1 y-Phe-G 1 y)-D X R (44)のゲルろ過溶出パターン(検出:478nmにおける可視吸光度)を示した図である。

第 1 1 図は、実施例 1 7 で得られたカルボキシメチルデキストランナトリウム塩 - 3′ - N - (G 1 y - G 1 y - P h e - G 1 y) - D X R (4 6) の紫外・可視部吸収スペクトル(濃度:4 0 0 μg/m 1、溶媒:水)を示した図である。

第12図は、実施例17で得られたカルボキシメチルデキストランナトリウム塩-3′-N-(G1y-G1y-Phe-Gly)-DXRの(46)ゲルろ過溶出パターン(検出:478nmにおける可視吸光度)を示した図である。

第13図は、実施例18で得られたカルボキシメチルマンノグルカンナトリウム塩-3′-N-(G l y-Gly-Phe-Gly)-DXR(48)の紫外・可視部吸収スペクトル(濃度:1.12mg/ml、溶媒:水)を示した図である。

第14図は、実施例18で得られたカルボキシメチルマンノグルカンナトリウム塩-3′-N-(G l y-G l y-P h e-G l y)-D X R (48)のゲルろ過溶出パターン(検出:478nmにおける可視吸光度)を示した図である。

第 1 5 図は、実施例 1 9 で得られた N - アセチルー脱 N - 硫酸化ヘパリンナトリウム塩 - 3′ - N - (G 1 y - G 1 y - P h e - G 1 y) - D X R (5 0) の紫外・可視部吸収スペクトル(濃度: 2 5 7 μg/m 1、溶媒:水)を示した図である。

第16図は、実施例19で得られたN-アセチルー脱 N-硫酸化ヘパリンナトリウム塩-3′-N-(G l y -Gly-Phe-Gly)-DXR(50)のゲルろ 過溶出パターン(検出:478nmにおける可視吸光度) を示した図である。

第17図は、実施例20で得られたヒアルロン酸ナトリウム塩-3′-N-(G l y-G l y-Phe-G l y)-DXR(53)の紫外・可視部吸収スペクトル(濃度:181μg/ml、溶媒:水)を示した図である。

第 1 8 図は、実施例 2 0 で得られたヒアルロン酸ナトリウム塩 - 3′ - N - (G 1 y - G 1 y - P h e - G 1 y) - D X R (5 3) のゲルろ過溶出パターン(検出:4 7 8 n m における可視吸光度)を示した図である。

- 7 -

第19図は、本発明による薬物複合体またはドキソルビシンの投与量と腫瘍重量との関係を表わしたグラフである。

第20図は、本発明による薬物複合体またはドキソルビシンが投与された正常ラットの体重変化を表わしたグラフである。

発明の具体的説明

多糖誘導体

本発明による多糖誘導体には、まず本来的にその構造中にカルボキシル基を有する多糖を基本骨格として有するものが含まれる。

さらに本発明による多糖誘導体には、本来的にその構造中にカルボキシル基を有さない多糖を基本骨格としカルボキシル基を有さない多糖を基本骨格としカルボキシル基を有さないますの水酸基の水で、または、その一部もしくは全部の水酸基にエステルは、その一部もしくは全部の水酸基にエステルは、その一部もしていなければならない。

本発明による多糖誘導体は、上記多糖が有するカルボキシル基にペプチド鎖が導入されてなる構造を有する。

多糖の水酸基の水素原子と置換されるカルボキシ C₁₋₄アルキル基のアルキル部分は直鎖または分岐鎖

のいずれをも含むものとする。カルボキシC₁₋₄アルキル基の好ましい例としては、カルボキシメチル基、カルボキシプロピル基、カルボキシイソプロピル基、カルボキシイソプロピル基、カルボキシブチル基などが挙げられる。

多糖の水酸基にエステル結合を介して導入される多塩 基性酸とは、酸1分子中に供与し得るプロトンを2以上 有する酸、すなわち塩基度2以上の酸、をいう。多塩基 性酸の好ましい例としては、マロン酸、コハク酸、グル タール酸、アジピン酸、マレイン酸、フマル酸、シトラ コン酸、シスアコニット酸、L-アスパラギン酸、L-グルタミン酸、ジグリコール酸などが挙げられる。

上記において、カルボキシアルキル基または多塩基性酸の導入の程度は、糖残基一つあたりのカルボキシアルキル基または多塩基性酸の数(ペプチド鎖が更にこれらに導入された基も含む)として定義される「置換度」によって表すことができる。すなわち、

置換度= 分子中のカルボキシアルキル基および多塩基性酸の総数 分子中の糖残基の総数

と表すことができる。なお、以下この置換度を、カルボ キシアルキル基がカルボキシメチル基である場合には 「カルボキシメチル化度」と、多塩基性酸がコハク酸で

ある場合には「スクシニル化度」と、いうことがある。 多糖がプルランの場合、全ての水酸基が置換された場合には置換度は3であり、0.1以上が好ましい。

多糖がキチンである場合、全ての水酸基が置換された場合には置換度は2であり、0.1以上が好ましい。

多糖がデキストランである場合、全ての水酸基が置換された場合には置換度は3であり、0.1以上が好ましい。

多糖がマンノグルカンである場合、全ての水酸基が置換された場合には置換度は3であり、0.1以上が好ましい。

なお、多糖が元来カルボキシル基を有するものである場合を除き、多糖誘導体分子中に少なくとも1つのカルボキシアルキル基または多塩基性酸が存在していることが必要である。従って、この意味で置換度が0である化合物は多糖誘導体から除かれる。

本発明において多糖に導入されるペプチド鎖は、1~8個の同一または異なるアミノ酸を含んでなるもの、である。このアミノ酸の数は薬物放出特性を考慮すると2以上であるのがより好ましく、またその合成工程の煩雑さを考慮すると6以下であるのがより好ましく、更に好ましくは4以下である。

アミノ酸の種類については特に限定されないが、本発明の好ましい態様によれば、アミノ酸が中性アミノ酸で

かつ2以上の場合であって、アミノ酸が異種の組み合わせであるのが好ましい。このようなペプチド鎖の例としては、-Phe-G1y-および鎖中にこの配列を含むペプチド鎖が挙げられる(ここで、この-Phe-G1y-および鎖中にこの配列を含むペプチド鎖のN末端側が多糖のカルボキシル基に導入されてなる)。

多糖のカルボキシル基へのペプチド鎖の導入は全てのそのカルボキシル基にされていてもよいが、そのペプチド鎖に導入される薬物の物理化学的性質および薬理学的性質に応じてその導入の程度を適宜決定するのが好まし

い。

このペプチド鎖のアミノ酸配列は、臓器内での酵素 (例えばプロテアーゼ、ペプチダーゼ)による作用で、 薬物またはその活性分子種が速やかに、場合によって徐々に生成されるものでなければならない。アミノ酸は、 中性アミ酸、塩基性アミノ酸および酸性アミノ酸のいずれであってもよい。

多糖のカルボキシル基との結合に関与してないペプチドのアミノ基またはカルボキシル基は、他の化合物のカルボキシル基、アミノ基または水酸基と酸アミド結合またはエステル結合していてもよい。

他の化合物としては、ペプチド末端のアミノ基またはカルボキシル基と結合してペプチドを保護する化合物が挙げられる。この化合物のうち官能基を保護する部分、いわゆる保護基は一般にアミノ酸の保護に用いるものであれば制限されないが、例えばアミノキシの保基としてはt-ブトキシカルボニル基などが、またカルボキシルスをジルオキシカルボニル基などがあればt-ブチルオキシスとしては低級アルコキシ基(例えばメチルイミノ基)、低級アルキルメミノ基(例えばメチルイミノ基)、ベンジルオキシ基などを挙げることができる。

他の化合物がアミノ基、カルボキシル基または水酸基を有する薬物である場合、薬物が酸アミド結合またはエステル結合により導入されていて、薬物複合体を形成し

ている場合も、本発明による多糖誘導体に包含される。 本発明による多糖誘導体はその塩として存在すること ができるが、その用途を考慮すれば薬学上許容可能な塩 であることが好ましい。そのような塩としては、ナリウム塩、カリウム塩、カルシウム塩のようなアルカリ金 属またはアルカリ土類金属の塩、アルギニン塩、リジン 塩のようなアミノ酸塩などが挙げられる。

本発明による多糖誘導体は、それに薬物を担持させて腫瘍組織等にその薬物を送達する、薬物担体として利用することができる。また、本発明による多糖誘導体は、生体内で薬物を放出するとともに、長時間の体内残留が起こらないことが期待される。

本発明による多糖誘導体のペプチド鎖への抗腫瘍剤その他の薬物の導入は、薬物を、ペプチド鎖の末端アミノ酸のアミノ基またはカルボキシル基を利用して行うことができる。

例えば、アミノ基を有する薬物は、末端アミノ酸のカルボキシル基と酸アミド結合することが可能である。またアルコール性水酸基を有する薬物は、末端アミノ酸のカルボキシル基とエステル結合することが可能である。 さらにカルボキシル基を有する薬物は、末端アミノ酸のアミノ基と結合することが可能である。

このような薬物の具体例として、アミノ基を有する薬物としては、ドキソルビシン、ダウノルビシン、マイト

マイシン C、 プレオマイシンなどが挙げられ、 アルコール性水酸基を有する薬物としては、シクロシチジン、 ビンクリスチン、 ビンプラスチン、 アドレナリンなどが挙げられる。 またカルボキシル基を有する薬物としては、 メトトレキサート、 プメタニド、 フロセミド、 ジノプロストなどが挙げられる。

これら以外にも、ペプチド鎖と酸アミド結合またはエステル結合し得るような誘導体に変換された薬物を用いることも可能である。

多糖誘導体への薬物の導入率は、薬物および多糖の種類によって適宜選択されるが、一般的には以下のとおりである。

多糖がプルランの場合には O . 1 ~ 3 O 重量 % が好ましく、 1 ~ 1 O 重量 % が特に好ましい。

多糖がキチンの場合には O . 1 ~ 3 O 重量%が好ましく、 1 ~ 1 O 重量%が特に好ましい。

多糖がデキストランの場合には 0 . 1 ~ 3 0 重量 % が好ましく、 1 ~ 1 0 重量 % が特に好ましい。

多糖がマンノグルカンの場合には O. 1 ~ 3 O 重量 % が好ましく、 1 ~ 1 O 重量 % が特に好ましい。

多糖が N - アセチル - 脱 N - 硫酸化ヘパリンの場合には O . 1 ~ 3 O 重量 % が好ましく、 1 ~ 1 O 重量 % が特に好ましい。

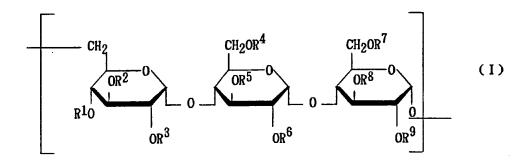
多糖がヒアルロン酸の場合には0.1~30重量%が

好ましく、1~10重量%が特に好ましい。

本発明による多糖誘導体のうち薬物を導入した薬物複合体も、その塩として存在することができる。好適な塩の例としてはナトリウム塩、カリウム塩、カルシウム塩のようなアルカリ金属またはアルカリ土類金属塩、アルギニン塩、リジン塩のようなアミノ酸塩を挙げることができる。

多糖がプルラン、キチン、デキストラン、マンノグルカン、N-アセチル-脱N-硫酸化ヘパリン、ヒアルロン酸である多糖誘導体について説明すると以下のとおりである。

多糖がプルランである多糖誘導体(以下「プルラン誘導体」ということがある)は、下記式(I)で表される繰り返し単位を含んでなるもの、である。



(上記式中、R¹⁻⁹は、同一または異なっていてもよく、それぞれ水素原子、基-(CH₂) m-CO-X、基-CO-(CH₂) n-CO-Xまたは 基-CO-A-CO-X(ここで、-CO-A-CO-は多塩基性酸の二個のカルボキシル基の水酸基が除かれた多塩基性酸残基を表す)を表し、

ここで、Xは、水素原子または1~8個の同一もしくは異なるアミノ酸を含んでなるペプチド鎖を表し、該ペプチド鎖のカルボキシル基との結合に関与してないアミノ基またはカルボキシル基の一部または全部は、カルボキシル基、アミノ基または水酸基を有する他の化合物の該カルボキシル基、アミノ基または水酸基と、酸アミド結合またはエステル結合していてもよく、

mは1~4の整数を表し、nは1~4の整数を表す)

上記プルラン誘導体の分子量は、そのプルラン部分に おいて 2×1 0 $^3 \sim 1 \times 1$ 0 6 のものが好ましく、 1×1 0 $^4 \sim 2 \times 1$ 0 5 のものがより好ましい。

プルラン誘導体においては、糖残基1つあたり〇. 〇 〇 1 ~ 3 . 〇 のペプチド鎖が導入されているのが好まし く、より好ましくは O . 〇 1 ~ O . 1 である。

多糖がキチンである多糖誘導体(以下「キチン誘導体」ということがある)は、下記式(II)で表される繰り返し単位を含んでなるもの、である。

PCT/JP94/00322

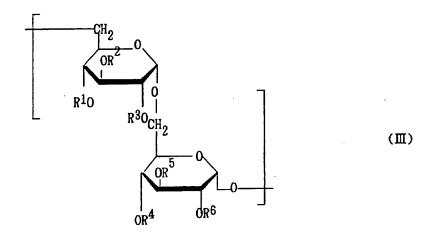
$$\begin{array}{c|c}
\hline
 & OR^1 \\
\hline
 & OR^2 \\
\hline
 & OR^4 \\
\hline
 & OR^$$

(上記式中、R ^{1 - 4} は、同一または異なっていてもよく、それぞれ式 (I) で定義されたものと同一内容の基を表す)

上記キチン誘導体の分子量は、そのキチン部分において $2 \times 1 \ 0^3 \sim 1 \times 1 \ 0^6$ のものが好ましく、 $1 \times 1 \ 0^4 \sim 2 \times 1 \ 0^5$ のものがより好ましい。

キチン誘導体においては糖残基1つあたり0.001 ~2.0のペプチド鎖が導入されているのが好ましく、 より好ましくは0.01~0.1である。

多糖がデキストランである多糖誘導体(以下「デキストラン誘導体」ということがある)は、下記式(III)で表される繰り返し単位を含んでなるもの、である。

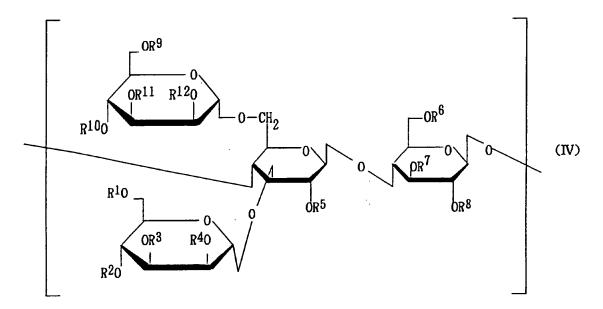


(上記式中、R¹⁻⁶は、同一または異なっていてもよく、それぞれ式 (I) で定義されたものと同一内容の基を表す)

上記デキストラン誘導体の分子量は、そのデキストラン部分において $2 \times 10^3 \sim 1 \times 10^6$ のものが好ましく、 $1 \times 10^4 \sim 2 \times 10^5$ のものがより好ましい。

デキストラン誘導体においては糖残基1つあたり 0.01~3.0のペプチド鎖が導入されているのが好ましく、より好ましくは 0.01~0.1である。

多糖がマンノグルカンである多糖誘導体(以下「マンノグルカン誘導体」ということがある)は、下記式(IV)で表される繰り返し単位を含んでなるもの、である。



(上記式中、 R^{1-9} は、同一または異なっていてもよく、それぞれ式 (I) で定義されたものと同一内容の基を表し、 R^{10-12} は同一または異なっていてもよく、それぞれ R^{1-9} と同一内容の基を表す)

上記マンノグルカン誘導体の分子量は、そのマンノグルカン部分において $2 \times 10^3 \sim 1 \times 10^6$ のものが好ましく、 $1 \times 10^4 \sim 2 \times 10^5$ のものがより好ましい。マンノグルカン誘導体においては繰り返し単位あたり0.004~12.0のペプチド鎖が導入されているのが好ましく、より好ましくは $0.04 \sim 0.4$ である。

PCT/JP94/00322

WO 94/19376

本発明による多糖誘導体においては、各糖単位の構造が前記一般式(I)~(IV)のいずれかの範囲内にあれば、隣り合う糖単位においてそのカルボキシアルキル基または多塩基性酸の導入位置は、同一でも異なっていてもよい。

多糖がNーアセチルー脱Nー硫酸化ヘパリンである多糖誘導体(以下「ヘパリン誘導体」ということがある)は、下記式(V)で表される繰り返し単位を含んでなるもの、である。

(V)

(上記式中、Xは1~8個の同一または異なるアミノ酸を含んでなるペプチド鎖を表し、該ペプチド鎖の、Nアセチルー脱N硫酸化ヘパリンとの結合に関与してないアミノ基またはカルボキシル基の一部または全部は、カルボキシル基、アミノ基または水酸基を有する他の化合物の該カルボキシル基、アミノ基または水酸基と、酸アミ

ド結合またはエステル結合していてもよい)

上記へパリン誘導体の分子量は、そのN アセチルー脱N 硫酸化ヘパリン部分において $2 \times 10^3 \sim 6 \times 10^4$ のものが好ましく、 $1 \times 10^4 \sim 6 \times 10^4$ のものがより好ましい。

ヘパリン誘導体においては繰り返し単位あだり 0.0 01~2.0のペプチド鎖が導入されているのが好ましく、より好ましくは 0.01~0.1である。

多糖がヒアルロン酸である多糖誘導体(以下「ヒアルロン酸誘導体」ということがある)は、下記式 (VI) で表される繰り返し単位を含んでなるもの、である。

(上記式中、 X は式 (V) と同一内容のペプチド鎖を表す)

上記ヒアルロン酸誘導体の分子量は、そのヒアルロン酸部分において $2 \times 10^3 \sim 6 \times 10^6$ のものが好ましく、 $1 \times 10^4 \sim 2 \times 10^5$ のものがより好ましい。

しく、より好ましくは0.01~0.1である。

多糖誘導体の製造

また、多塩基性酸で修飾される多糖は、多糖の水酸基に多塩基性酸を導入することによって得ることができる。 具体的には、例えば多糖を反応に関与しない溶媒(例えば、H2O、N・N・ジメチルムルンド、ジメチルカリ(例えば溶媒・ウム、ルホキシドなど)中で、アルカリウム、炭酸カリウム、水酸化ナトリウム、アンモニア水等、溶媒として、水酸化ナトリウム、アンモニア水等、溶媒として、トリカム、アミドまたはジメチルスルホキシドを用いる場合にはピリジン、トリエチルアミン等)の存在下で、氷冷下~80℃の温度下で、

数分~数日間かけて反応させることによって得ることができる。この場合、温度およびアルカリの添加量を変化させることにより「置換度」を調節することができる。

本発明による多糖誘導体は、多糖のカルボキシルを、多糖のカルとできます。 タ糖のカンと ができる 特によって はいか で と と と の の な は と に り の の こ と と の の に よ が で き と に り の の に よ が で き を 保 で と に り で を な な で を な で を な で を な が で 、 の と ば で を で を な で を な が で 、 の と ば で で を で と さ な 縮 反 で で 、 N ルー 3 ー の の が で 、 ローン が な な イ ピ ル カ ル ボ ニーン の ま が ガ ローン が ま シ ル ボ ニーン の ま シ カ ル ボ ニーン の ま シ カ ル ボ ニーン の ま と い か が ま と い か な ま と い が な エ チ ル が こ に し て な な な な な か ル ボ キ シ か な な な な な な な か か か が ま と い の よ う な 活性 エ ス テ ル の よ う な 活性 エ ス テ ル の よ う な 活性 エ ス テ ル の よ う な 活性 エ ス テ ル の よ ら い 。

多糖へのペプチド鎖の導入の程度は、添加するペプチドの量によって調整することができる。従って、すべてのカルボキシル基にペプチド鎖を導入したい場合には、 過剰量のペプチドを反応させるのが好ましい。

薬物複合体は、上記のようにして得た多糖誘導体のペ プチドに薬物を、ペプチドおよび薬物のそれぞれが有す る官能基の結合を介して導入することによって得ることができる。

また、あらかじめ薬物を結合させたペプチド鎖を多糖 に導入することによっても得ることができる。

さらに、本発明による多糖誘導体は、ペプチド鎖を導入した薬物を先に得て、それを多糖に導入する順序で得てもよい。ペプチド鎖への薬物の導入は、上記した多糖誘導体への薬物の導入と同様に、その利用しようとする官能基の性質に従って適宜実施することができる。なお、薬物とペプチド鎖とを反応させる場合、ペプチド鎖の反

応に関与しないN末端またはC末端を保護基で保護しておくのが好ましい。

本発明においては、一部の水酸基がポリエチレングリコールなどでエーテル化された多糖を使用することも可能である。また、多糖を酵素によって任意の分子量のものに分解して使用することも可能である。

実 施 例

本発明を以下の実施例によってさらに詳細に説明するが、本発明はこれらの実施例に限定されるものではない。また、実施例中の化合物番号は後記する合成過程を示すスキーム中に示された番号である。

さらに以下の実施例において、多糖誘導体のカルボキシメチル化度またはスクシニル化度は、アルカリ滴定によって求めた。また、薬物の導入量(重量%)は、薬物の特性吸収を利用した吸光度分析(478nm 付近)から求めた。さらにゲルろ過法は間の条件によって行った(カラム:TSK gel G4000 PW_{XL}、溶離液:0.1 M NaCl、流速:0.8 ml/min、カラム温度:40 %、試料注入量:約50 μ g)。

以下の参考例および実施例では次の略号を使用する。 D X R : ドキソルビシン、 D N R : ダウノルビシン、 T r t : トリフェニルメチル基(トリチル基)。

参考例1

カルボキシメチルプルランナトリウム塩(2)

プルラン(1)(10g、重量平均分子量:約15万、株式会社林原生物化学研究所製)を6N水酸化ナトリウム溶液(140m1)に溶解した。次にクロロ酢酸(30g)を加えて、70℃で2時間攪拌した。反応後、メタノール(1000ml)を添加し、遠心分離した後、析出した沈殿物を精製水(100m1)に溶解し、透析膜(分子量カットオフ12,000~14,000、スペクトラム社製)を用いて、精製水を外液として4℃で2日間透析した。透析内液を取りだし、凍結乾燥して標記化合物(2)(8.7g)を得た。この物質の糖残基当りのカルボキシメチル化度は、0.6であった。

参考例2

カルボキシメチルプルランナトリウム塩 (3)

プルラン(1)(5g、重量平均分子量:約15万、株式会社林原生物化学研究所製)を1N水酸化ナトリウム溶液(250ml)に溶解した。次にクロロ酢酸(7.5g)を加えて、70℃で2時間攪拌した。反応後、メタノール(1000ml)を添加し、遠心分離した後、析出した沈殿物を精製水(100ml)に溶解し、透析膜(分子量カットオフ12,000~14,000、ペクトラム社製)を用いて、精製水を外液として4℃で2日間透析した。透析内液を取りだし、凍結乾燥して標記

化合物 (3) (2.9g) を得た。この物質の糖残基当りのカルボキシメチル化度は、0.2であった。

参考例3

カルボキシメチルプルランナトリウム塩 (4)

参考例4

カルポキシメチルプルランナトリウム塩(6)

ブルラン (5) (0.5g、重量平均分子量:約40 万、株式会社林原生物化学研究所製)を1 N 水酸化ナトリウム溶液 (25 ml) に溶解した。次にクロロ酢酸 (0.75g) を加えて、70℃で2時間攪拌した。反応後、メタノール (100 ml) を添加し、遠心分離した後、析出した沈殿物を精製水 (10 ml) に溶解し、透析膜 (分

PCT/JP94/00322

子量カットオフ12,000~14,000、スペクトラム社製)を用いて、精製水を外液として4℃で2日間透析した。透析内液を取りだし、凍結乾燥して標記化合物(6)(0.45g)を得た。この物質の糖残基当りのカルボキシメチル化度は、0.2であった。

参考例5

カルボキシメチルプルランナトリウム塩 (8)

ブルラン(7)(0.5g、重量平均分子量:約2万3千)(株式会社林原生物化学研究所製)を6N水酸化ナトリウム溶液(7gl)に溶解した。次にクロロ酢酸(1.5g)を加えて、70℃で2時間攪拌した。のをがした。のは、は、分分離した。のは、は、からに1回繰りをは、精製水(10gl)に溶解した。が、に1回繰り返した後、精製水(10gl)に溶解し、透析に1回繰り返した後、精製水(10gl)に溶解し、透析に1回線があるが、として4℃で2日間透析した。透析内液を取りだし、凍結乾燥して標記化合物(8)(0.4g)を得た。この物質の糖残基当りのカルボキシメチル化度は、1.0であった。

参考例6

3'-N-(G1y-G1y-Phe-G1y)-D XR·HC1(10)

 N^{α} - Trt - Gly - Gly - Phe - Gly (9) (475 mg, 0.82 mmol) および N - ヒドロキシコハ

ク酸イミド (115 mg、1. 0 mmol) を N , N - ジメチ ルホルムアミド (4 ml) に溶解して4℃に冷却した。次 にN. N' - ジシクロヘキシルカルボジイミド (206 mg、1. 0 mmol) を添加して4℃で2時間攪拌した。こ の 溶 液 に D X R (4 4 6 mg、 0 . 8 2 mmol) を 溶 解 し た N. N-ジメチルホルムアミド (3 ml) 溶液を加えて、 4℃で10時間攪拌した。反応液に水(30 ml)を加え て、クロロホルム(100ml×3回)で抽出し、有機層 を硫酸ナトリウムで乾燥し、留去して、さらにシリカゲ ルカラムクロマトグラフィー (2. 5 cm×4 О cm、クロ ロホルム:メタノール = 20:1) で精製して3′-N $- (N^{\alpha} - T r t - G 1 y - G 1 y - P h e - G 1 y)$ - D X R (766 mg) を得た。この化合物 (750 mg) を 7 5 % 酢酸 (3 ■1) に溶解し、室温で 1 時間攪拌した。 反応液に水 (50 ml) を加えて、析出物をろ過した後、 水層を凍結乾燥した。精製水(10m1)に溶解後、陰イ オン交換 樹脂 (AG1-X8 (C1 型)、BIO-R A D) 5 mlのカラムに通した。クロロホルムで抽出した 後、水層を凍結乾燥して標記化合物 (10) (462 mg) を得た。 ¹ H - n. m. r. (CD₃OD): δ7.9 1 (d, 1 H, J = 7. 6 Hz, H - 1) 7. 80 (t, 1 H, H - 2) 7 . 5 4 (d, 1 H, J = 8 . 3 H z,H - 3) 7. 16 ~ 7. 26 (m, 5 H, Phe – ar omatic) 5.43 (d, 1 H, J = 3. 9 H z,

H-1') 5. 13 (bs, 1H, H-7) 4. 73 (s, 2H, H-14) 4.43 (dd, 1H, J=8.4, 6, 6 Hz, Phe- α -CH) 4, 30 (q, 1 H, J = 6, 6 H z, H - 5') 4.16 (ddd, 1H, H-3') 4.03 (d, 1 H, J=17.0 Hz, 1 H, G l y $-\alpha$ - C H a) 4. 0 2 (s, 3 H, 4 - OCH_3) 3.86 (d, 1 H, J = 16.9 Hz, G 1 y - a - C H a) 3.83 (d, 1 H, J = 17.0H z, $G 1 y - \alpha - C H b$) 3. 77 (d, 1 H, J =15.9 Hz, Gly $-\alpha$ – CHa) 3.73 (d, 1 H, J = 15. 9 Hz, $G 1 y - \alpha - C H b$) 3. 62 (d, 1H, J=1.5Hz, H-4') 3.59 (d,1 H, J = 1 6, 9 H z, G 1 y - a - C H b) 3. 13 (dd, 1H, J = 13.9, 6.6Hz, Phe - β - C H a) 3. 10 (d, 1 H, J = 18.6 Hz, H - 10a) 3. 00 (d, 1 H, J = 18. 6 Hz, H-10b) 2. 94 (dd, 1H, J=13. 9, 8. 4 H z, $P h e - \beta - C H b$) 2. 38 (d, 1 H, J)= 14.7 Hz, H-8a) 2.19 (dd, 1H, J= 14.7,5.1 Hz, H-8b) 1.98 (ddd, 1 H, J = 1 2. 7, 1 2. 7, 3. 9 H z, H - 2'a) 1. 71 (dd, 1H, J = 12.7, 4. 6Hz, H - 2' b) 1. 28 (d, 3 H, J = 6. 6 H z, H -6′)。

参考例7

3'-N-(G1y-Phe-G1y-G1y)-D XR·HC1(12)

参考例 6 と同様の方法により N α - T r t - G l y -Phe-Gly-Gly(11) (579 mg, 1.0 mm ol) と N - ヒドロキシコハク酸イミド (127 mg、1. 1 mmol) の N , N - ジメチルホルムアミド (4 ml) 溶液 に N . N ' - ジシクロヘキシルカルボジイミド (2 2 6 mg、1. 1 mmol) を添加し、次いでDXR (544 mg、 1. O mmol) の N , N - ジメチルホルムアミド (3 ml) 溶液を加えて3′-N-(N^a-Trt-Gly-Ph e - G l y - G l y) - D X R (6 7 0 mg) を 得 た 。 次 にこの化合物 (5 9 5 mg) を 7 5 % 酢酸 (3 ml) で処理 して脱N-トリチル化を行い、塩酸塩へ変換して、標記 化合物 (12) (316 mg) を得た。 1 H - n. m. r. (CD₃OD) : δ 7. 97 (d, 1 H, J = 7. 3 H z, H - 1) 7. 8 4 (t, 1 H, H-2) 7. 57 (d, 1 H, J=8. 3 Hz, H-3) 7. 18~7. 28 (m. 5 H. Phe-aromat ic) 5.44 (d, 1 H, J = 3.4 Hz, H - 1') 5. 17 (bs, 1 H, H-7) 4. 75 (d, 1 H, J = 20.8 H z, H - 14a) 4.70 (d, 1 H,J = 20.8 H z, H - 14b) 4.59 (dd, 1 H,

- 31 -

J = 8, 4, 6. 0 Hz, Phe- α -CH) 4. 28

```
(q, 1H, J=6.6Hz, H-5')4.14
dd, 1H, H-3'') 4.03 (s, 3H, 4-0C
H_3) 3.85 (d, 1 H, J = 16.6 Hz, 1 H,
G 1 y - \alpha - C H a) 3.84 (d, 1 H, J = 16.
1 \text{ Hz}, G 1 y - \alpha - C \text{ Ha}) 3.79 \text{ (d, } 1 \text{ H, } \text{ J}
= 16.6 Hz, Gly - \alpha - CHb) 3.69 (d,
1 H, J = 16. 1 H z, G l y - \alpha - C H b) 3. 6
8 (d, 1 H, J = 1.6. 1 Hz, G l y - \alpha - C H a)
3. 62 (d, 1 H, J = 1. 5 H z, H - 4') 3.
56 (d, 1 H, J = 16. 1 Hz, Gly - \alpha - CH
b) 3. 12 (dd, 1 H, J = 14.0, 6.0 Hz,
Phe-\beta-CHa) 3.12 (d, 1H, J=18.
5 H z, H - 10 a) 3. 04 (d, 1 H, J = 18.
5 H z, H - 1 0 b) 2. 94 (dd, 1 H, J = 1 4.
0, 8. 4 \text{ Hz}, Phe -\beta – C Hb) 2. 38 (d,
1 H, J = 1 4. 7 H z, H - 8 a) 2. 1 9 (dd,
1 H, J = 1 4. 7, 5. 1 H z, H - 8 b) 2. 0 5
(ddd, 1H, J=12.7, 12.7, 3.4Hz,
H - 2' a) 1. 71 (dd, 1H, J = 12.7, 4.
6 \text{ Hz}, H-2' b) 1. 28 (d, 3 \text{ H}, J=6. 6
Hz, H-6').
```

参考例8

3'-N-(Ala-Leu-Ala-Leu)-D
XR·HCl_(14)

参考例 6 と同様の方法により N ^α - T r t - A l a -L e u - A l a - L e u (13) (314 mg, 0.50mmol) とN-ヒドロキシコハク酸イミド(71mg、〇. 6 2 mmol) の N , N - ジメチルホルムアミド (3 ml) 溶 液にN、N′ - ジシクロヘキシルカルボジイミド (12 7 mg、0. 6 2 mmol) を添加し、次いでDXR (272 mg、 0. 5 0 mmol) の N , N - ジメチルホルムアミド (3 ml) 溶液を加えて3′-N-(N^α-Trt-Gl y - Phe - Gly - Gly) - DXR (324 mg) を 得た。次にこの化合物 (3 1 0 mg) を 7 5 % 酢酸 (3 ml) で処理して脱N-トリチル化を行い、塩酸塩へ変換して、 標記化合物 (14) (217 mg) を得た。 1 H - n . m . r . (CD $_{3}$ OD) : δ 7 . 95 (d, 1 H, J = 7. 3 H z, H - 1) 7. 8 3 (t, 1 H, H-2) 7. 57 (d, 1 H, J=8. 3 Hz, H-3) 5. 40 (d, 1H, J = 3. 2Hz, H - 1') 5. 13 (bs, 1H, H-7) 4. 75 (d, 1H, J= $20.8 \,\mathrm{Hz}$, $\mathrm{H}-14\mathrm{a}$) 4.70 (d, $1\,\mathrm{H}$, $\mathrm{J}=$ 20.8 H z, H-14b) 4.37 (t, 1H, J=7. 4 Hz, $L \text{ eu} - \alpha - \text{ CH}$) 4. 3 4 (t, 1 H,

J = 7. 3 H z, $L e u - \alpha - C H$) 4. 28 (q, 1

H, J = 6. 6 H z, H - 5') 4. 26 (q, 1 H, J = 7. 2 H z, A l a – α – C H) 4. 1 4 (d d d, 1 H, H - 3') 4. 0 3 (s, 3 H, $4 - 0 C H_3$) 3. 75 (q, 1 H, J = 7. 1 Hz, $A l a - \alpha - C$ H) 3. 57 (d, 1 H, J = 1. 5 Hz, H - 4') 3. 0.7 (d, 1.H, J = 1.8. 0.Hz, H - 1.0a) 2. 93 (d, 1 H, J = 18.0 Hz, H - 10b) 2. 38 (d, 1H, J = 14. 7Hz, H - 8a) 2. 19 (dd, 1H, J = 14.7, 5.1Hz, H - 8b) 2. 0.5 (ddd, 1.H, J = 1.2. 7, 1.2. 7, 3. 2 H z, H - 2' a) 1. 71 (dd, 1 H, J =12.7,4.6 Hz, H-2' b) 1.54~1.6 8 (m, 6 H, Leu- β -CH₂X2, Leu- γ -C H X 2) 1.40 (d,3 H,J=7.1 Hz,Al $a - \beta - C H_3$) 1. 28 (d, 3 H, J = 6. 6 H z, H - 6') 1. 26 (d, 3 H, J = 7. 2 Hz, A l $a - \beta - C H_3$) 0.87 ~ 0.93 (m, 12H, L $e u - \delta - C H_3 X 4$).

参考例 9

$3' - N - G 1 y - D X R \cdot H C 1 (16)$

ヘキシルカルボジイミド (9 1 mg、 0 . 4 4 mmol) を添 加し、次いでDXR (220mg、0.40mmol)のN, N - ジメチルホルムアミド (3 ml) 溶液を加えて3′- $N - (N^{\alpha} - T r t - G l y) - D X R (2 3 3 mg)$ & 得た。次にこの化合物 (2 1 3 mg) を 7 5 % 酢酸 (3 ml) で処理して脱N-トリチル化を行い、塩酸塩へ変換して、 標記化合物 (16) (148 mg) を得た。 1 H - n. m. r. (CD₃OD) : δ 7. 93 (d, 1 H, J = 6. 8 H z, H - 1) 7. 8 2 (t, 1 H, H-2) 7. 55 (d, 1 H, J=8. 6 Hz, H-3) 5. 42 (d, 1 H, J = 3. 4 H z, H - 1') 5. 17 (bs, 1H, H-7) 4.77 (d, 1H, J=20.0Hz, H-14a)4.71(d, 1H, J=20.0 Hz, H-14b) 4.28 (q, 1H, J=6.4 Hz, H-5') 4.20 (ddd, 1 H, H-3') 4. 0 3 (s, 3 H, 4 - 0 C H 3) 3. 6 3 (s, 2 H, $G 1 y - \alpha - C H_2$) 3. 61 (d, 1 H, J = 1.5 Hz, H - 4') 3.08 (d, 1 H, J =18.7 Hz, H-10a) 2.96 (d, 1 H, J=18.7 H z, H-10b) 2.37(d,1H,J=14.4Hz, H-8a) 2.17 (dd, 1H, J=14.4,5.1 Hz, H-8b) 2.05 (ddd, 1 H, J = 1 2. 7, 1 2. 7, 3. 4 H z, H - 2'a) 1. 75 (dd, 1 H, J = 12. 7, 4. 7 Hz,

H - 2' b) 1. 28 (d, 3 H, J = 6. 4 H z, H - 6').

参考例10

3'-N-(Gly-Phe)-DNR·HCl(1 8)

参考例 6 と同様の方法により N ^α - T r t - G l y - P h e (17) (140 mg、0.30 mmol) と N - ヒドロキシコハク酸イミド(38 mg、0.33 mmol) の N, N - ジメチルホルムアミド(4 ml) 溶液に N, N ′ - ジシクロヘキシルカルボジイミド(68 mg、0.33 mmol) を添加し、次いで D N R (159 mg、0.30 mmol) の N, N - ジメチルホルムアミド(3 ml) 溶液を加えて 3 ′ - N - (N ^α - T r t - G l y - P h e) - D N R (174 mg) を得た。次にこの化合物(150 mg)を 7 5% 酢酸(3 ml) で処理して脱 N - トリチル化を行い、塩酸塩へ変換して、標記化合物(18)(55 mg)を得た。

 1 H - n . m . r . (C D $_{3}$ O D) : δ 7 . 9 7 (d, 1 H, J = 6 . 8 H z , H - 1) 7 . 8 2 (t , 1 H, H - 2) 7 . 5 6 (d, 1 H, J = 8 . 3 H z , H - 3) 7 . 1 8 ~ 7 . 2 8 (m, 5 H, P h e - a r o m a t i c) 5 . 4 0 (d, 1 H, J = 3 . 4 H z , H - 1') 5 . 1 2 (b s , 1 H , H - 7) 4 . 6 4 (d d, 1 H, J = 9 . 0 , 5 . 6 H z , P h e - α - C H) 4 . 2 7

(q, 1H, J=6.6Hz, H-5')4.13(ddd, 1H, H-3') 4.03 (s, 3H, 4-0C H_3) 3. 60 (d, 1 H, J = 15. 9 Hz, G_1y $-\alpha - C H a$) 3. 50 (d, 1 H, J = 15. 9 H z, $G \ l \ y - \alpha - C \ H \ b$) 3. 44 (d, 1 H, J = 1. 5 Hz, H-4') 3.10 (dd, 1H, J=13.9, 5.6 Hz, Phe- β -CHa) 3.05 (d, 1 H, J = 18.5 Hz, H - 10a) 3.00 (d, 1 H, J = 18.5 Hz, H - 10b) 2.94 (dd, 1H, $J = 1 3 . 9 . 9 . 0 H z . P h e - \beta - C H b) 2 .$ 36 (s, 3H, H-14) 2. 35 (d, 1H, J=14.4 Hz, H-8a) 2.18 (dd, 1H, J=14.4,5.1 Hz, H-8b) 1.94 (ddd, 1 H, J = 1 3. 0, 1 2. 7, 3. 4 H z, H - 2'a) 1. 69 (dd, 1 H, J = 13.0, 4. 6 Hz, H - 2' b) 1. 28 (d, 3 H, J = 6. 6 Hz, H - 6′) **。**

参考例11

3'-N-(G1y-G1y-G1y-D XR·HC1(20)

参考例6と同様の方法によりN^α-Trt-Gly-Gly-Gly-Gly-Gly(19)(488mg、1.0mm
 ol)とN-ヒドロキシコハク酸イミド(127mg、1.1mmol)のN, N-ジメチルホルムアミド(5ml)溶液

にN, N' - ジシクロヘキシルカルボジイミド (227 mg、1. 1 mmol)を添加し、次いでDXR(544 mg、 1. O mmol) の N , N - ジメチルホルムアミド (3 ml) 溶液を加えて3′-N-(N^α-Trt-Gly-Gl y - G 1 y - G 1 y) - D X R (759 mg) を得た。次 にこの化合物 (580 mg) を75% 酢酸 (5 ml) で処理 して脱N-トリチル化を行い、塩酸塩へ変換して、標記 化合物 (20) (380 mg) を得た。 1 H - n. m. r. (CD₃OD - D₂O) : δ 7. 8 7 (d, 1 H, J = 7. 3 H z, H - 1) 7. 8 3 (t, 1 H, H - 2) 7.55 (d, 1 H, J = 8.3 Hz, H-3) 5. 43 (d, 1 H, J=3. 4 Hz, H-1') 5. 09 (bs, 1 H, H-7) 4. 79 (d, 1 H, J = 21. 0 H z, H - 14a) 4. 74 (d, 1H, J = 21. 0 H z, H - 14b) 4. 28 (q, 1)H, J = 6. 4 H z, H - 5') 4. 16 (d d d, 1H , H - 3 ') 4 . 0 4 (s , 3 H , 4 - 0 C H $_3$) 4 . 0 3 (d, 1 H, J = 16. 6 Hz, $Gly - \alpha - CH$ a) 3, 98 (d, 1 H, J = 16, 6 Hz, G l y - α - C H b) 3. 90 (s, 2 H, G 1 y - α - C H $_2$) 3.86 (s, 2 H, G l y - α - C H $_2$) 3.81 (s, 2 H, $G l y - a - C H _ 2$) 3. 65 (d, 1 H, J = 1.5 Hz, H - 4') 3.07 (d, 1 H, J =18.6 Hz, H-10a) 3.04 (d, 1 H, J =

18.6 H z, H - 10b) 2.36 (d, 1 H, J = 14.7 H z, H - 8a) 2.18 (dd, 1 H, J = 14.7, 3.4 H z, H - 8b) 2.03 (ddd, 1 H, J = 14.7, 3.4 H z, H - 8b) 2.03 (ddd, 1 H, J = 12.7, 12, 7, 3.4 H z, H - 2'a) 1.75 (dd, 1 H, J = 12.7, 3.9 H z, H - 2'b) 1.29 (d, 3 H, J = 6.4 H z, H - 6') .

参考例12

3'-N-(G1y-Leu-Phe-G1y)-D XR·HC1(22)

参考例 6 と同様の方法により N ^α - T r t - G l y - L e u - P h e - G l y (2 l) (5 5 2 mg、 0 . 8 7 mmol) と N - ヒドロキシコハク酸イミド (1 1 5 mg、 1 . 0 mmol) の N , N - ジメチルホルムアミド (5 ml) 溶液に N , N ′ - ジシクロヘキシルカルボジイミド (2 0 6 mg、 1 . 0 mmol) を添加し、次いで D X R (4 7 2 mg、 0 . 8 7 mmol) の N , N - ジメチルホルムアミド (3 ml)溶液を加えて 3 ′ - N - (N ^α - T r t - G l y - L e u - P h e - G l y) - D X R (2 4 2 mg) を得た。次にこの化合物 (1 6 9 mg) を 7 5 % 酢酸 (3 ml) で処理して脱 N - トリチル化を行い、塩酸塩へ変換して、標記化合物 (2 2) (7 9 mg) を 得た。

1 H, J = 7. 8 H z, H - 1) 7. 8 2 (t, 1 H,

H-2) 7. 56 (d, 1 H, J=8. 6 Hz, H-3) 7. 15~7. 25 (m, 5H, Phe-aromat i c) 5, 43 (d, 1 H, J = 3, 9 H z, H - 1') 5. 14 (bs, 1 H, H - 7) 4. 76 (d, 2 H, J = 20.0 Hz, H-14a)4.71(d, 1H,J = 20.0 Hz, H - 14b) 4.44 (dd, 1H, J = 9. 0, 6. 4 Hz, Phe- α -CH) 4. 30 (q, 1H, J=6.6Hz, H-5')4.30(t,1 H, J = 7. 3 Hz, Leu- α -CH) 4. 15 (ddd, 1H, H-3') 4.03 (s, 3H, 4- $0 C H_3$) 3. 90 (d, 1 H, J = 16. 9 Hz, G $1 y - \alpha - C H a) 3.74 (d, 1 H, J = 15.9$ Hz, $G1y-\alpha-CHa)$ 3. 70 (d, 1H, J=15. 9 Hz, Gly $-\alpha$ - C Hb) 3. 62 (d, 1 H, J = 1. 5 H z, H - 4') 3. 6 1 (d, 1 H, J = 16.9 H z, $G l y - \alpha - C H b$) 3. 15 (d d, 1 H, J = 1 3. 9, 6. 4 Hz, $Phe - \beta - C$ Ha) 3.10 (d, 1H, J=18.7Hz, H-10 a) 3. 01 (d, 1H, J = 18.7 Hz, H - 1 $0 \, b) \, 2. \, 96 \, (dd, 1H, J = 13.9, 9.0H)$ z, $Phe-\beta-CHb$) 2.37 (d, 1H, J=14. 7 Hz, H - 8 a) 2. 1 9 (dd, 1 H, J = 17, 5. 1 Hz, H-8b) 2. 04 (ddd, 1 4. H, J = 12.7, 12, 5, 3.9 Hz, H - 2'a)

1. 7 1 (dd, 1 H, J = 1 2. 5, 4. 2 Hz, H - 2'b) 1. 5 5 (m, 1 H, Leu - γ - C H) 1. 4 3 (m, 2 H, Leu - β - C H₂) 1. 2 9 (d, 3 H, J = 6. 6 Hz, H - 6') 0. 8 9 (d. 3 H. J = 6. 6 Hz, Leu - δ - C H₃) 0. 8 5 (d, 3 H, J = 6. 6 Hz, Leu - δ - C H₃) 0.

実施例1

<u>カルボキシメチルプルランナトリウム塩 - 3′ - N -</u> (G 1 y - G 1 y - P h e - G 1 y) - D X R (2 3)カルボキシメチルプルランナトリウム塩(2)(10 O O mg) を水: N, N-ジメチルホルムアミド (1:1) 混合液 (30 ml) に溶解した。この溶液に3′-N-(G 1 y - G 1 y - P h e - G 1 y) - D X R • H C 1 (10) (220 mg) を溶解した水: N. N - ジメチル ホルムアミド (1:1) 混合液 (6 ml) および 1 - エト キシカルポニルー2ーエトキシー1, 2-ジヒドロキノ リ ン (1 0 0 0 mg) を 加 え て 室 温 で 2 時 間 攪 拌 し た 。 反 応液を透析膜(分子量カットオフ12,000~14, 0 0 0 、スペクトラム社製)を用いて、精製水を外液と して4℃で2日間透析した後、陽イオン交換樹脂(AG 50W-X8(Na⁺型)、BIO-RAD) 50mlの カラムに通し、さらに精製水に対して4℃で2日間透析 した。透析内液を取り出し、凍結乾燥させて標記化合物 (23) (1085 mg) を得た。本複合体の薬物の導入

率は、478 n m における可視吸光度および複合体の総重量から算出したところ、6.1%(重量%)であった。本複合体の紫外・可視部吸収スペクトルとゲルろ過溶出パターン(検出:478 n m における可視吸光度)はそれぞれ図1、図2に示されるとおりである。

実施例2

<u>カルポキシメチルプルランナトリウム塩-3′-N-</u> (G 1 y - G 1 y - P h e - G 1 y) - D X R (24)

実施例 1 と同様の方法によりカルボキシメチルブルランナトリウム塩(3)(4 5 0 mg)の水: N, Nージメチルホルムアミド(1:1)混合液(1 3.5 ml)と 3 ハー (G 1 y - G 1 y - P h e - G 1 y) - D X R ・ H C 1 (1 0) (1 0 0 mg) の水: N, Nージメチルホルムアミド(1:1)混合液(4, 5 ml)および 1 ーエトキシカルボニルー 2 ーエトキシー 1, 2 ージヒドロキノリン(4 5 0 mg)とを反応させて標記化合物(2 4)(4 2 0 mg)を得た。本複合体の薬物の導入率は、4 78 n m における可視吸光度および複合体の総重量から算出したところ、5.8%(重量%)であった。本複合体の紫外・可視部吸収スペクトルとゲルろ過溶出バターン(検出:4 7 8 n m における可視吸光度)はそれぞれ図3、図4に示されるとおりである。

実施例3

カルポキシメチルプルランナトリウム塩 - 3′ - N -

(G 1 y - G 1 y - P h e - G 1 y) - D X R (25)

実施例 1 と同様の方法によりカルボキシメチルプルランナトリウム塩(4)(600mg)の水:N, Nージメチルホルムアミド(1:1)混合液(18ml)と3′ーNー(G 1 yーG 1 yーPheーG 1 y)ーD X R・HC 1(10)(270mg)の水:N, Nージメチルホルムアミド(1:1)混合液(6 ml)および1ーエトキシカルボニルー2ーエトキシー1, 2ージヒドロキノリン(600mg)とを反応させて標記化合物(25)(705mg)を得た。本複合体の薬物の導入率は、478mmにおける可視吸光度および複合体の総重量から算出したところ、12.4%(重量%)であった。

<u>実施例4</u>

<u>カルボキシメチルプルランナトリウム塩-3′-N-</u> (Gly-Phe-Gly-Gly)-DXR (26)

実施例 1 と同様の方法によりカルボキシルメチルプルランナトリウム塩(2)(1000mg)の水:N, N-ジメチルホルムアミド(1:1)混合液(30ml)と3~-N-(G 1 y-P h e-G 1 y-G 1 y) -D X R・H C 1 (12) (220mg)の水:N, N-ジメチルホルムアミド(1:1)混合液(10ml)および1-エトキシカルボニル-2-エトキシ-1, 2-ジヒドロキノリン(1070mg)とを反応させて標記化合物(26)(1070mg)を得た。本複合体の薬物の導入率は、4

7 8 n m における可視吸光度および複合体の総重量から 算出したところ、6. 1%(重量%)であった。

実施例5

<u>カルボキシメチルプルランナトリウム塩-3′-N-</u> (Ala-Leu-Ala-Leu) - DXR (27)

実施例1と同様の方法によりカルボキシメチルプルランナトリウム塩(2)(750g)の水:N, Nージメチルホルムアミド(1:1)混合液(22g1)と3′ーNー(A1aーLeuーA1aーLeu)ーDXR・HC1(14)(180g)の水:N, Nージメチルホルムアミド(1:1)混合液(8g1)および1ーエトキシカルボニルー2ーエトキシー1, 2ージヒドロキノリン(750g)とを反応させて標記化合物(27)(856g)を得た。本複合体の薬物の導入率は、478nmにおける可視吸光度および複合体の総重量から算出したところ、6.7%(重量%)であった。

実施例6

<u>カルボキシメチルプルランナトリウム塩-3′-N-</u> G 1 y - D X R (28)

実施例 1 と同様の方法によりカルボキシメチルプルランナトリウム塩 (6) (200 mg) の水: N, Nージメチルホルムアミド (1:1) 混合液 (6 ml) と 3′-N-Gly-DXR・HCl(16) (15 mg) の水: N, Nージメチルホルムアミド (1:1) 混合液 (2 ml) 及

び1-エトキシカルボニル-2-エトキシ-1, 2-ジヒドロキノリン(100mg)とを反応させて標記化合物(28)(155mg)を得た。本複合体の薬物の導入率は、478 n m における可視吸光度および複合体の総重量から算出したところ、3.1%(重量%)であった。

実施例7

<u>カルボキシメチルプルランナトリウム塩-3′-N-</u>G 1 y - D X R (29)

透析膜として分子量カットオフ1、000の透析膜(スペクトラム社製)を用いた以外は実施例1と同様の方法によりカルボキシメチルブルランナトリウム塩(8)(100mg)の水:N、Nージメチルホルムアミド(1:1)混合液(3ml)と3′ーNーG1yーDXR・HC1(16)(40mg)の水:N、Nージメチルホルムアミド(1:1)混合液(2ml)および1ーエトキシカルボニルー2ーエトキシー1、2ージヒドロキノリン(100mg)とを反応させて標記化合物(29)(111mg)を得た。本複合体の薬物の導入率は、478mにおける可視吸光度および複合体の総重量から算出したとこの視の光度および複合体の総重量から算出したとこの視の表別である。本複合体の紫外・可視の収スペクトルとゲルろ過溶出パターン(検出:478mmにおける可視吸光度)はそれぞれ図5、図6に示されるとおりである。

実施例8

<u>カルボキシメチルプルランナトリウム塩-3′-N-</u> (Gly-Phe)-DNR(30)

実施例1と同様の方法によりカルボキシメチルプルランナトリウム塩(2)(200mg)の水:N, Nージメチルホルムアミド(1:1)混合液(6 ml)と3′ーNー(G1yーPhe)ーDNR・HC1(18)(32mg)の水:N, N′ージメチルホルムアミド(1:1)混合液(2 ml)および1ーエトキシカルボニルー2ーエトキシー1, 2ージヒドロキノリン(200mg)とを反応させて標記化合物(30)(185mg)を得た。本復合体の薬物の導入率は、478 n m における可視吸光度および複合体の総重量から算出したところ、5.6%(重量%)であった。

実施例9

<u>カルボキシメチルプルランナトリウム塩-3′-N-</u> (G 1 y - G 1 y - G 1 y - G 1 y) - D X R (3 1)

実施例 1 と同様の方法によりカルボキシメチルプルランナトリウム塩 (2) (300 mg) の水: N, N-ジメチルホルムアミド (1:1) 混合液 (9 ml) と3′-N-(G1y-G1y-G1y) - DXR・HC1(20) (63 mg) の水: N, N-ジメチルホルムアミド (1:1) 混合液 (3 ml) および1-エトキシカルボニル-2-エトキシー1, 2-ジヒドロキノリン (300 mg) とを反応させて標記化合物 (31) (330 mg)

を得た。本複合体の薬物の導入率は、478ヵmにおける可視吸光度および複合体の総重量から算出したところ、6.9%(重量%)であった。

実施例10

<u>カルボキシメチルプルランナトリウム塩-3′-N-</u> (Gly-Leu-Phe-Gly)-DXR(32)

実施例1と同様の方法によりカルボキシメチルプルランナトリウム塩(2)(200mg)の水:N, Nージメチルホルムアミド(1:1)混合液(6 ml)と3′ーNー(G1yーLeuーPheーGly)ーDXR・HC1(22)(48mg)の水:N, Nージメチルホルムアミド(1:1)混合液(2 ml)および1ーエトキシカルボニルー2ーエトキシー1, 2ージヒドロキノリン(200mg)とを反応させて標記化合物(32)(183mg)を得た。本複合体の薬物の導入率は、478nmにおける可視吸光度および複合体の総重量から算出したところ、6.2%(重量%)であった。

実施例11

 カルボキシメチルプルランナトリウム塩-3′-N

 (Gly-Gly-Phe-Gly)-DXR(33)

 実施例1と同様の方法によりカルボキシメチルプルランナトリウム塩(4)(400mg)の水:N,N-ジメチルホルムアミド(1:1)混合液(12ml)と3′-N-(Gly-Gly-Phe-Gly)-DXR・H

-47

PCT/JP94/00322

WO 94/19376

C 1 (10) (88 mg) の水: N, N-ジメチルホルムアミド(1:1) 混合液 (4 ml) および1-エトキシカルボニル-2-エトキシー1, 2-ジヒドロキノリン(400 mg) とを反応させて標記化合物(33)(348 mg) を得た。本複合体の薬物の導入率は、478 n mにおける可視吸光度および複合体の総重量から算出したところ、7.3%(重量%)であった。

実施例12

<u>カルボキシメチルプルランナトリウム塩-3′-N-</u> (Gly-Gly-Phe-Gly)-DXR(34)

実施例 1 と同様の方法によりカルボキシメチルプルランナトリウム塩(2)(200mg)の水:N, Nージメチルホルムアミド(1:1)混合液(6 m1)と 3′-N--(G 1 y - G 1 y - P h e - G 1 y) - D X R・H C 1 (10) (88 mg) の水:N, Nージメチルホルムアミド(1:1) 混合液(4 ml)および 1 - エトキシカルボニルー2 - エトキシー1, 2 - ジヒドロキノリン(200 mg)とを反応させて標記化合物(34)(251 mg)を得た。本複合体の薬物の導入率は、478 n mにおける可視吸光度および複合体の総重量から算出したところ、11.0%(重量%)であった。

参考例13

3′-N-(Gly)₆-DXR・HCl(36) 参考例6と同様の方法によりN^α-Trt-

 $(G 1 y)_{6} - O H (240 mg, 0.4 mmol) (35)$ とN-ヒドロキシコハク酸イミド(57mg、0. 5 mmol) の N , N - ジメチルホルムアミド (4 m l) 溶液 に N , N' - ジシクロヘキシルカルボジイミド (103 mg、0.5 mmol) を添加し、次いでDXR (217 m g 、 O . 4 mnol) O N , N - \emptyset \lor \lor \lor \lor \lor \lor \lor \lor \lor (3 m l)溶液を加えて、3′-N [N $^{\alpha}$ -Trt-(Gly)₆-DXR(177mg)を得た。この化合 物 (167mg) を75%酢酸 (3ml) で処理して脱 Nートリチル化を行い、塩酸塩へ変換して標記化合物 (36) (98mg)を得た。 ¹H - n.m.r. (CD₃OD - D₂O) : δ7.73 (t, 1H, H-2) 7. 69 (d, 1H, J=6.6)Hz, H-1) 7. 42 (d, 1H, J=8. 3Hz, H-3) 5. 41 (bs, 1 H, H-1') 4. 98 (b s, 1 H, H - 7) 4.81 (d, 1 H, J =20.3 Hz, H-14a)4.70 (d, 1H, J=20.3 Hz, H-14b) 4.26 (q, 1H, J=6.6 Hz, H-5') 4.16 (ddd, 1 H, H-

3') 4. 0 2 (s, 2 H, G 1 y - a - C H₂)
3. 9 8 (s, 3 H, 4 - 0 C H₃) 3. 9 6 (s,

4 H, G 1 y $-\alpha$ - C H $_2$ x 2) 3. 9 2 (s, 2 H,

 $G \ 1 \ y - \alpha - C \ H_2) \ 3. \ 9 \ 1 \ (d, 1 \ H, J =$

17.1 Hz, Gly $-\alpha$ - C Ha) 3.87 (d,

3'-N-(Phe-Gly)-DXR•HC1

(38)

参考例 6 と同様の方法により N ^α - T r t - (Phe - G l y) - O H (2 3 2 m g、 0 . 5 mmol) (3 7) と N - ヒドロキシコハク酸イミド(6 3 m g、 0 . 5 5 mmol) の N, N - ジメチルホルムアミド(4 m l) 溶液に N, N' - ジシクロヘキシルカルボジイミド(1 1 3 m g、 0 . 5 5 mmol) を添加し、次いで D X R (2 7 2 m g、 0 . 5 mmol) の N, N - ジメチルホルムアミド (3 m l) 溶液を加えて 3' - N - (N ^α - T r t - P h e - G l y) - D X R (2 1 4 m g) を得た。この 化合物 (2 0 0 m g) を 7 5 % 酢酸 (3 m l) で処理し

て脱 N - トリチル化を行い、塩酸塩へ変換して、標記化合物 (38) (98 m g) を得た。

¹H-n.m.r. (CD₃OD) : δ7.89 (d, 1H, J = 7. 3 H z, H - 1) 7. 7 9 (t, 1 H, H - 2)7. 52 (d, 1 H, J = 8. 3 Hz, H - 3) 7. 2 $1 \sim 7$. 30 (m, 5 H, Phe-aromatic) 5 . 41(d, 1H, J = 3.7Hz, H - 1')5.11(b s, 1 H, H - 7) 4.76 (d, 2 H, J =19.9 Hz, H-14a) 4.71 (d, 1H, J=19.9 Hz, H-14b) 4.27 (q, 1H, 6.4 Hz, H-5')4.16 (ddd, 1 H, H-3') 4. 05 (dd, 1 H, J = 8. 1, 6. 4 H z, Phe- α -CH) 4.02 (s, 3H, 4-0CH₃) 3. 92 (d, 1 H, J = 16. 5 Hz, $G l y - \alpha -$ CHa) 3.75 (d, 1H, J=16.5Hz,G 1 y $-\alpha$ - C H b) 3. 60 (d, 1 H, J = 1. Hz, H-4') 3. 18 (dd, 1H, J=14. 0, 6. 4 Hz, Phe- β -CHa) 3. 05 (d, 1 H, J = 18.7 Hz, H - 10a) 2.98 (dd, 1 H, J = 14.0, 8.1 Hz, Phe- β -CHb) 2. 92 (d, 1 H, J = 1 8. 7 H z, H - 1 0 b) 2. 36 (d, 1H, J = 14. 4Hz, H - 8a) 2.17 (dd, 1H, J = 14.4, 4.6Hz, H-8b) 1. 97 (ddd, 1H, J=13. 2,

13.2,3.9 Hz, H-2'a)1.73 (dd,

- 1 H, J = 1 3. 2, 4. 6 H z, H 2' b)
- 1. 27 (d, 3H, J = 6. 4Hz, H 6').

実施例13

<u>カルボキシルメチルプルランナトリウム塩 - 3′ - N</u>

$- (G1y)_{6}DXR(39)$

実施例1と同様の方法によりカルボキシルメチルプルランナトリウム塩(2)(300mg)の水:N, Nージメチルホルムアミド(1:1)混合液(9ml)と3~-N-(Gly)6-DXR・HCl(36)(66 mg)の水:N, Nージメチルホルムアミド(1:1)混合液(6ml) および1-エトキシカルボニル-2-エトキシー1, 2-ジヒドロキノリン(300mg)とを反応させて標記化合物(39)(327mg)を得た。本複合体の薬物の導入率は、478nmにおける可視吸光度および複合体の総重量から算出したところ、6.3%(重量%)であった。

実施例14

<u>カルボキシルメチルプルランナトリウム塩-3'-N</u>
- (Phe-Gly)-DXR(40)

実施例 1 と同様の方法によりカルボキシルメチルプルランナトリウム塩 (2) (250 mg) の水: N, N-ジメチルホルムアミド (1:1) 混合液 (7.5 ml) と3'-N-(Phe-Gly)-DXR・HCl(3 8) (45 m g) の水: N, N-ジメチルホルムアミド(1:1) 混合液(2.5 m l) および1-エトキシカルボニル-2-エトキシー1, 2-ジヒドロキノリン(250 m g) とを反応させて標記化合物(40)(223 m g) を得た。本複合体の薬物の導入率は、478 n mにおける可視吸光度および複合体の総重量から算出したところ、6.5%(重量%)であった。

参考例15

スクシニルプルランナトリウム塩(41)

ブルラン(1)(3.2g、重量平均分子量:約15万)(株式会社林原生物化学研究所製)および塩化リリカム(2.5g)をN,Nージメチルホルムアミド(30m1)に溶解した。次に無水コハク酸(3.0g)をがいまずりで1時間撹拌した。反応後、が出した沈殿物を水(30m1)を添加し、遠心分離した後、が出した沈殿物を水(30m1)に溶解した。陽イオン交換樹脂(AG50W-X8(Naキ型)、BIO-RAD)50m1のカラムに通いで2日間透析して4℃で2日間透析してカラムに通が内液を取り出し、凍結乾燥してスクシニルでラウム塩(41)(2.31g)を得た。この物質の糖残基当りのスクシニル化度は、アルカリ滴定法のもった。

実施例15

<u>スクシニルプルランナトリウム塩-3′-N-</u> (G 1 y - G 1 y - P h e - G 1 y) - D X R (4 2)

実施例1と同様の方法によりスクシニルプルランナトリウム塩(41)(300mg)を水:N, Nージメチルホルムアミド(1:1)混合液(9m1)と3′ーNー(G1y-G1y-Phe-G1y)-DXR・HC1(10)(66mg)の水:N, Nージメチルホルムアミド(1:1)混合液(3m1)および1-エトキンカルボニル-2-エトキシー1,2-ジヒドロキノリカルボニル-2-エトキシー1,2-ジヒドロキノリ(327mg)を得た。本複合体の薬物の導入率は、478mmにおける可視吸光度および複合体の総重量から合体の無分のであった。本複合体の大きないである。大りである。

参考例16

低分子量カルボキシメチルキチンナトリウム塩 (43)

カルボキシメチルキチン (カルボキシメチル化度: O. 7、片倉チッカリン製) (2 O. Og) を 5 O m M 酢酸ナトリウム溶液 (p H 6. O) (2 リットル) に溶解し、3 7 ℃に加温した。この溶液に精製水に溶解したリゾチーム (卵白由来, 5 1, 5 O O U n i t s / m g s o 1 i d, 生化学工業製) (6 O m g) を加え、3 7 ℃で

2. 5時間攪拌した。反応液を99. 5%エタノール (1 . 2 リットル) に加え、生じた沈殿を 9 5 %エタノ - ル、アセトン、エーテルの順で洗い、減圧下乾燥して、 白色非晶質の(17.6g)を得た。 このカルボキシメチルキチン(17.6g)を精製水 (1. 2リットル) に溶解し、氷冷下、水素化ホウ素ナ トリウム(2.64g)を3回に分けて加え、その後4 ℃ で 終 夜 攪 拌 し た 。 反 応 液 に 塩 酸 を 加 え p H 4 . 0 に 調 整 し た 後 、 水 酸 化 ナ ト リ ウ ム 溶 液 を 加 え p H 8 . 1 に 調 整した。この溶液をメンプランフィルター(0.3μm) に通し、99.5%エタノール(10リットル)に加え た。生じた沈殿を95%エタノール、アセトン、エーテ ルの順で洗い、減圧下乾燥し、還元末端が還元されたカ ルポキシメチルキチンナトリウム(14.4g)を得た。 次に、この還元末端が還元されたカルボキシメチルキ チンナトリウム (4. 0g) を0. 2M塩化ナトリウム 溶液 (400ml) に溶解し、あらかじめ0. 2 M塩化 ナトリウム溶液で平衡化した陰イオン交換樹脂(AG1 - X 2 (C 1型)、B I O - R A D) 2 4 0 m 1 のカラ ムに添加した。次に種々の濃度の塩化ナトリウム水溶液 で 段 階 的 に 溶 出 し た 。 0 . 4 M 塩 化 ナ ト リ ウ ム 溶 液 に よ る溶出液を99.5%エタノール(3.5リットル)に

加え、生じた沈殿を 9 5 % エタノール、アセトン、エー

テ ル の 順 で 洗 い 、 減 圧 下 乾 燥 し 、 さ ら に 低 分 子 化 し た カ

ルボキシメチルキチンナトリウム(713mg)を得た。こうして得られたカルボキシメチルキチンカ (600mg)を飽和炭酸水素ナトリウム溶液(600m1)に溶解し、無水酢酸(2.4m1)を4回に分けて加え、その後4℃で終夜攪拌した。反応液を透析膜クトラム社製)を用いて、精製水を外液として4℃で3日間透析した。反応液をメンフィルター(0.22μm)に通し、この溶液を99.5%エタノール(600m1)に加え、生じた沈殿を95%エタノール(600m1)に加え、生じた沈殿を95%エタノール(600m1)にかった。デキストランを標準物質とするゲルろ過法により求めた分子量は約7万であった。

実施例16

<u>カルボキシメチルキチンナトリウム塩-3'-N-</u> (G 1 y - G 1 y - P h e - G 1 y -) - D X R (4 4)

実施例1と同様の方法によりカルボキシメチルキトサンナトリウム塩(43)(100mg)の水:N,Nージメチルホルムアミド(1:1)混合液(3m1)と、3ⁿ-N-(G1y-G1y-Phe-G1y)-DXR・HC1(10)(10.4mg)の水:N,Nージメチルホルムアミド(1:1)混合液(1m1)および1-エトキシカルボニル-2-エトキシ-1,2-ジヒ

ドロキノリン(100mg)とを反応させて標題化合物(44)(96mg)を得た。本複合体の薬物の導入率は、478mmにおける可視吸光度および複合体の総重量から算出したところ、2.7%(重量%)であった。本複合体の紫外・可視部吸収スペクトルとゲルろ過溶出パターン(検出:478mmにおける可視吸光度)はそれぞれ図9、図10に示される通りである。

参考例17

カルボキシメチルデキストランナトリウム塩(45) デキストラン(分子量約7万、ファルマシア製)(1. 0g)を6N水酸化ナトリウム溶液(8.3m1)に、 溶解し70℃に加熱した。モノクロロ酢酸(2.0g) を加えて70℃で20分間攪拌した。反応液を氷冷後、 酢酸を加えりH8.5に調整し、この溶液をメタノール (500m1)に加えた。反応液を生じた沈殿を精製水 (20m1)に溶解し、透析膜(分子量カットオフ12, 000~14,000、スペクトラム社製)を用いて、 精製水を外液として4℃で2日間透析した。透析内液を とり出し、凍結乾燥して、標記化合物(45)(0.9 g)を得た。この物質の糖残基当りカルボキシメチル化 度はアルカリ滴定から0.6であった。

実施例17

<u>カルボキシメチルデキストランナトリウム塩-3′-</u>N-(G1y-G1y-Phe-G1y)-DXR(4

6)

実施例1と同様の方法によりカルボキシメチルデキストランナトリウム塩(45)(300mg)の水:N,N-ジメチルホルムアミド(1:1)混合液(9m1)と、3′-N-(G1y-G1y-Phe-G1y)-DXR・HC1(10)(66mg)の水:N, ハージメチルホルムアミド(1:1)混合液(3m1)-ジオーエトキシカルボニルー2-エトキシー1,2-エトキシカルボニルー2-エトキシー1,2-セドロキノリン(300mg)とを複合体の薬合体のである。本複合体の紫外・可視吸光度をおよびのである。本複合体の紫外・可視部吸収スペクトルとゲルろ過に示される通りである。

参考例18

低分子量カルポキシメチルマンノグルカン(47)

放線菌ミクロエロボスポリアテ・グリゼアの培養液より分離して得られるマンノグルカン(7.0g)を0. 1N塩酸(280m1)に溶解し、80℃で7.5時間加熱した。反応液を氷冷下、5N水酸化ナトリウム溶液でpH7.0に調製し、99.5%エタノール900m1)に加えた。生じた沈殿を95%エタノールで洗い、次いで精製水(450m1)に溶解した。この溶液を陽

イオン交換樹脂(AG50W-X2(H⁺型)、BIO-RAD)60m1のカラムに添加し、溶出液をさらに陰イオン交換樹脂(AG1-X2(C1⁻型)、BIO-RAD)60m1のカラムに添加した。最終溶出液を250m1に減圧下濃縮し、99.5%エタノール(800m1)に加えた。生じた沈殿を95%エタノール、アセトン、エーテルの順で洗い、減圧下乾燥し、低分子量マンノグルカン(6.02g)を得た。

こうして得られた低分子量マンノグルカン (3.98g)を、1 M塩化ナトリウム溶液 (400m1) に溶解し、次にメタノール (533m1) を加えた。生じた沈殿を精製水 (100,1) に溶解し、99.5%エタノール (400m1) に加えた。生じた沈殿を95%エタノール、アセトン、エーテルの順で洗い、減圧下乾燥し、低分子量マンノグルカン (2.0g) を得た。

この低分子量マンノグルカン(1.80g)に精製水(72m1)および水酸化ナトリウム(12.6g)を加え溶解した。氷冷下、この溶液にクロロ酢酸(18.0mg)を加え、室温下20時間攪拌した。反応液に酢酸を加え、pH8.0に調整し、次に反応液をメタノール(3,60m1)に加えた。生じた沈殿をメタノール、セトン、エーテルの順で洗い、減圧下乾燥し、低分子量カルボキシメチルマンノグルカンナトリウム塩(2.2カルボキシメチルマンノグルカンナトリウム塩(2.23g)を得た。

カルボキシメチル化をさらに1回繰り返して標記化合物 (2.25g) を得た。デキストランを標準物質をするゲルろ過法により求めた分子量は約11万であった。この物質の糖残基当りのカルボキシメチル化度はアルカリ滴定から0.8であった。

実施例18

<u>カルボキシメチルマンノグルカンナトリウム塩-3′</u> - N - (G 1 y - G 1 y - P h e - G 1 y) - D X R (48)

実施例1と同様の方法によりカルボキシメチルマンノグルカンナトリウム塩(47)(100mg)の水:N,N-ジメチルホルムアミド(1:1)混合液(3ml)と、3′-N-(G1y-G1y-Phe-G1y)-DXR・HC1(10)(11.9mg)の水:N,ハージメチルホルムアミド(1:1)混合液(1m1)および1-エトキシカルボニル-2-エトキシー1,2-ジビトコキノリン(100mg)とを反応させて標題では、10年ノリン(100mg)とを反応なける可視吸光度および複合体の楽では、478mmにおける可視吸光度およびである。本複合体の紫外・可視部吸収スペクトルとゲルろ過かにから算出したところ、4.5%(重量%)である。本複合体の紫外・可視部吸収スペクトルとゲルろ過かにがクーン(検出:478mmにおける可視吸光度)はそれぞれ図13、図14に示される通りである。

参考例19

N - アセチル - 脱 N - 硫 酸 化 ヘパリン (4 9)

脱Nー硫酸化ーへパリンナトリウム塩(1.0g、ブタ腸由来、シグマ社製)を飽和炭酸水素ナトリを15分おきに4回に分けて加え、その後4℃で終夜撹拌した。反応液に酢酸を加え、pH6.5に調整した後、99.5%エタノール(700m1)に加え、生じた沈殿を蒸留水(50m1)に溶かし、メンブランフィルター(0.22μm)を通した。この溶出液を99.5%エタノール、アセトン、エーテルの順で洗浄し、減圧下乾燥ナール、アセトン、エーテルの順で洗浄し、減圧下乾燥ナール、アセトン、エーテルの順で洗浄し、減圧下乾燥ナール、アセトン、エーテルー脱Nー硫酸化ヘパリントリウム塩(49)(900mg)を得た。デキストランを標準とするゲルろ過法により求めた分子量は約4万であった。

実施例19

<u>N-アセチルー脱N-硫酸化ヘパリンナトリウム塩-(Gly-Gly-Phe-Gly)-DXR複合体</u>(50)

Nアセチルー脱Nー硫酸化ヘパリンナトリウム塩 (49) (340mg) の水: N, Nージメチルホルムアミド (1:1) 混合液 (20ml) と3′ーNー (GlyーGlyーFheーGly)ーDXR・HCl(10) (75mg) の水: N, Nージメチルホルムアミド (1:

1) 混合液10mlおよび1-エトキシカルポニル-2 を加えて室温で3時間撹拌した。反応液を透析膜(分子 量カットオフ12,000~14,000、スペクトラ ム社製)を用いて、精製水を外液として4℃で3日間透 析した。透析内液を陽イオン交換樹脂(AG50W-X 8(Na⁺型)、BIO-RAD)20mlのカラムに 通し、さらにメンプランフィルター(Ο. 45μm)を 通した。この溶出液を99.5%エタノール(400m 1)に加え、生じた沈殿を95%エタノール、アセトン、 エーテルの順で洗浄し、減圧下乾燥した。生じた残渣を 精製水20m1に溶かした後、メンプランフィルター (0. 45 μm) を通し、凍結乾燥することにより、標 題 化 合 物 (5 0) (3 2 8 m g) を 得 た 。 本 複 合 体 の 薬 物の導入率は、478nmにおける可視吸光度および複 合体の総重量から算出したところ、4.2%であった。 本複合体の紫外・可視部吸収スペクトルとゲルろ過溶出 パ タ ー ン (検 出 : 4 7 8 n m に お け る 可 視 吸 光 度) は そ れぞれ図15、図16に示される通りである。

参考例20

低分子量ヒアルロン酸ナトリウム塩(51)(52)

ヒアルロン酸ナトリウム関節内注射液 (鶏冠由来、重量平均分子量:60万~120万、生化学工業・科研製薬製、25mg/2.5ml溶液)110mlに、1.5M

塩化ナトリウム・1 M酢酸ナトリウム溶液(ρ H 5 . 0)
(1 1 m 1)を加え37℃に加温した。この溶液に、氷冷した精製水に溶解したヒアルロニダーゼ2200 U
(羊睾丸由来、2400 Units/mg solid,シグマ社製)
を加え、37℃で2時間撹拌した。反応液を99.5%
エタノール(1.4リットル)に加え、生じた沈殿を蒸留水20m1に溶かし、メンブランフィルター(0.4
5μm)を通した。この溶出液を99.5%エタノール
(200m1)に加え、生じた沈殿を95%エタノール
アセトン、エーテルの順で洗浄し、減圧下乾燥し、白色
非晶質のヒアルロン酸ナトリウム塩(991mg)を得た。

次に、このヒアルロン酸ナトリウム塩(700mg) を0.1M塩化ナトリウム溶液(70m1)に溶解した あらかじめ0.1M塩化ナトリウム溶液で平衡化たに イオン交換樹脂(AGMP-1(C1-型)、BIO-RAD)70m1のカラムに添加した。次いで種々量 農度で溶出することにより、塩濃度に対応した分溶 ヒアルロン酸を含む4つの画分を得た。これらのルルと をそれぞれ99.5%エタノール(1.5リットル オランフィルター(0.22μm)を通した。 でないフィルター(0.22μm)を通したかと でなった、生じた沈殿を蒸留水(10m1)に流かし、 がたを99.5%エタノール、アセトン、エーテルの順で 洗浄し、減圧下乾燥し、ヒアルロン酸ナトリウム塩をそれぞれ(51)255mg、(52)173mg、109mg、84mg得た。デキストランを標準とするゲルろ過法により求めた分子量はそれぞれ約8万、17万、27万、41万であった。

実施例20

<u>ヒアルロン酸ナトリウム塩-3′-N-(Gly-G</u> 1 y-Phe-Gly)-DXR(53)

実施例19の方法と同様の方法によりヒアルロン酸ナトリウム塩(150mg)(51)の水: N 、 N ージメチルホルムアミド(1:1)混合液(12m1)と3′ーNー(G1yーG1yーPhe-G1y)-DXR・HC1(10)(33mg)の水: N 、 N ージメチルホルムアミド(1:1)混合液(3m1)および1-エトキシカルボニルー2-エトキシー1,2-ジヒドロキノリン150mgとを反応させて標記化合物(53)(164mg)を得た。本複合体の薬物の導入率は、478mmにおける可視吸光度および複合体の紫外・可視の吹スペクトルとゲルろ過溶出パターン(検出:478mmにおける可視吸光度)はそれぞれ図17、図18に示される通りである。

実施例21

ヒアルロン酸ナトリウム塩-3′-N-(G1y-G

1 y - P h e - G 1 y) - D X R (5 4)

ヒアルロン酸ナトリウム塩(51)の代わりにヒアルロン酸ナトリウム塩(52)を用いた以外は実施例20と同様の方法で反応を行い、標記化合物(54)(163mg)を得た。本複合体の薬物の導入率は、478mmにおける可視吸光度および複合体の総重量から算出したところ、5.7%であった。

実施例22

<u>ヒアルロン酸ナトリウム塩-3'-N-(Gly-G</u> ly-Phe-Gly)-DXR(55)

実施例19と同様の方法によりヒアルロン酸ナトリウム塩(100mg)(ブタ皮由来、Mw=4万~6万、生化学工業製)の水:N,Nージメチルホルムアミド(1:1)混合液(12ml)と3′ーNー(GlyーGlyーPheーGly)ーDXR・HCl(10)(22mg)の水:N,Nージメチルホルムアミド(1:1)混合液(2ml)および1ーエトキシカルボニルー2ーエトキシー1,2ージヒドロキノリン(100mg)を反応させて標記化合物(55)(87mg)を得た。本複合体の薬物の導入率は、478nmにおける可視吸光度および複合体の総重量から算出したところ、5.4%であった。

参考例の一部をスキームとして表わすと以下のとおり である。

PCT/JP94/00322

実験例1

抗腫瘍効果

ウォーカー256ラット乳癌細胞1×10⁷個を、ウィスター系の雌性ラット(6週令、110±10g)の鼠径部筋肉内に移植し、3日後に被検化合物として実施例5で得た化合物(27)、実施例1で得た化合物(23)またはドキソルビシン塩酸塩を生理食塩水に溶解したものを、1群5匹として尾静脈内に投与した。なお投与量はドキソルビシン換算で51.2,128,320,800μg/kgとした。

癌移植7日後に、ラットを放血死させ、腫瘍を摘出し、腫瘍重量を測定することにより、抗腫瘍効果を判定した。投与量と腫瘍重量の関係は図19に示される通りであった。図19から明らかなようにいずれの投与量の場合も、ドキソルビシンと比較して本発明による薬物複合体は優れた抗腫瘍効果を示した。

実験例2

ラットの体重推移

ウィスター系の雌性ラット(6週令、110±10g)を用いて、被検化合物として実施例5で得た化合物(27)、実施例1で得た化合物(23)またはドキソルビシンを生理食塩水に溶解したものを、1群5匹として10mg/kg尾静脈内に投与した。投与後から体重推移および延命を調べ、毒性・副作用の指標とした。試料投与後

のラットの体重推移は試料投与時の体重に対する百分率で示した。

1 0 mg/kg投与群のラットの体重変化は図20に示される通りである。ドキソルビシンならびに本発明による薬物複合体は、投与後初期に体重がやや低下する傾向が見られたがドキソルビシンに比べてその程度は軽度であった。さらに薬物複合体投与群では、その後体重が増加し、複合体投与後10日前後には投与時の体重まで回復した。一方、ドキソルビシン投与群においては投与時の体重に回復せず死亡例も認められた。

以上の結果より、本発明による複合体にあっては抗腫瘍活性の増大と、毒性・副作用の減少が認められる。従って本発明による薬物複合体は治療係数の向上した有用な高分子医薬となりうることが示唆された。

請求の範囲

1. カルボキシル基を有する多糖の一部または全部のカルボキシル基に、1~8個の同一または異なるアミノ酸を含んでなるペプチド鎖が導入されてなり、前記ペプチド鎖のカルボキシル基との結合に関与していなアミノ基またはカルボキシル基の一部または全部が、カルボキシル基、アミノ基または水酸基を有する他の化デミが表が、カルボキシル基、アミノ基または水酸基と、酸マミド結合またはエステル結合していてもよい、多糖誘導体およびその塩。

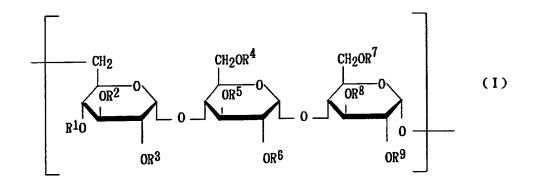
2. カルボキシル基を有する多糖が、その一部もしくは全部の水酸基の水素原子がカルボキシC₁₋₄アルキル基で置換されまたはその一部もしくは全部の水酸基にエステル結合を介して多塩基性酸が導入されてなるもの、である請求の範囲第1項に記載の多糖誘導体およびその塩。

3. その一部もしくは全部の水酸基の水素原子がカルボキシC₁₋₄アルキル基で置換されまたはその一部もしくは全部の水酸基にエステル結合を介して多塩基性酸が導入される前記多糖が、プルラン、デキストラン、マンノグルカン、マンナン、キチン、イヌリン、レバン、キシラン、アラビナンから選択されるものである、請求の範囲第2項に記載の多糖誘導体およびその塩。

4. カルボキシC₁₋₄アルキル基がカルボキシメチル基である、請求の範囲第3項記載の多糖誘導体およびその塩。

5. 多塩基性酸が、コハク酸、マレイン酸、グルタール酸、アジピン酸、シトラコン酸、シスアコニット酸、L-アスパラギン酸、L-グルタミン酸、マロン酸、フマル酸、ジグリコール酸から選択されるものである、請求の範囲第3項に記載の多糖誘導体およびその塩。

6. 前記多糖がプルランである多糖誘導体であって、そのプルラン部分の分子量が2×10³~1×10⁶であり、下記の一般式(I)で表される繰り返し単位を含んでなる、請求項第1項~第5項いずれか一項に記載の多糖誘導体およびその塩。



(上記式中、 R ^{1 − 9} は、同一または異なっていてもよく、それぞれ水素原子、 基 − (C H ₂) m − C O − X 、 基-CO-(CH₂)n-CO-X、または 基-CO-A-CO-X(ここで、-CO-A-CO-は多塩基性酸の二個のカルボキシル基の水酸基が除かれ た多塩基性酸残基を表す)を表し、

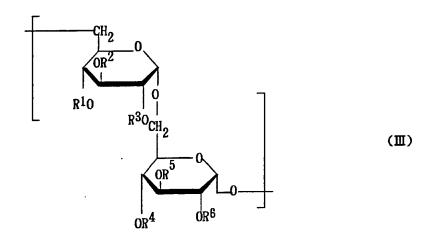
ここで、Xは、水素原子または1~8個の同一もしくは異なるアミノ酸を含んでなるペプチド鎖を表し、でアチド鎖のカルボキシル基との結合に関与してないアミノ基またはカルボキシル基の一部または全部は、カルボキシル基、アミノ基または水酸基を有する他の化合物の該カルボキシル基、アミノ基または水酸基と、酸アミド結合またはエステル結合していてもよく、

mは1~4の整数を表し、nは1~4の整数を表す)
7. 前記多糖がキチンである多糖誘導体であって、
そのキチン部分の分子量が2×10³~1×10⁶であ
り、下記の一般式(II)で表される繰り返し単位を含ん
でなる、請求項第1項~第5項いずれか一項に記載の多
糖誘導体およびその塩。

$$\begin{array}{c|c}
\hline
 & OR^1 \\
\hline
 & OR^2 \\
\hline
 & OR^4 \\
\hline
 & OR^$$

(上記式中、R¹⁻⁴は、同一または異なっていてもよく、それぞれ請求の範囲第6項で定義されたものと同一 内容の基を表す)

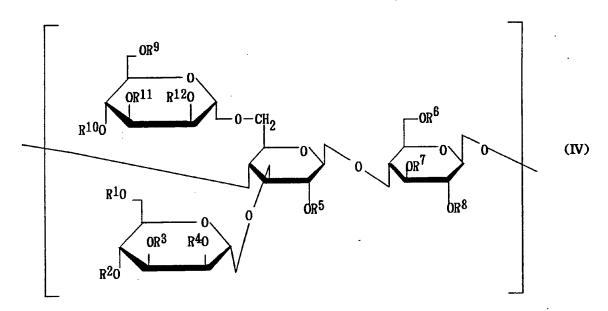
8. 前記多糖がデキストランである多糖誘導体であって、そのデキストラン部分の分子量が2×10³~2×10⁶であり、下記の一般式(III)で表される繰り返し単位を含んでなる、請求の範囲第1項~第5項いずれか一項に記載の多糖誘導体およびその塩。



PCT/JP94/00322

(上記式中、R¹⁻⁶は、同一または異なっていてもよく、それぞれ請求の範囲第6項で定義されたものと同一内容の基を表す)

9. 前記多糖がマンノグルカンである多糖誘導体であって、そのマンノグルカン部分の分子量が2×10⁸ ~ 2×10⁶ であり、下記の一般式(IV)で表される繰り返し単位を含んでなる、請求の範囲第1項~第5項いずれか一項に記載の多糖誘導体およびその塩。



(上記式中、 R^{1-9} は、同一または異なっていてもよく、それぞれ請求の範囲第 3 項で定義されたものと同一内容の基を表し、 R^{10-12} は同一または異なっていてもよく、それぞれ R^{1-9} と同一内容の基を表す)

10. カルボキシル基を有する多糖が、ヒアルロン酸、ペクチン酸、アルギン酸、コンドロイチン、N-アセチルー脱N-硫酸化ヘパリンから選択されるものである、請求の範囲第1項に記載の多糖誘導体およびそのペパリンである多糖誘導体であって、そのヘパリン部分の分子量が2×10³~6×10⁴あり、下記の一般式(V)で表される繰り返し単位を含んでなる、請求の範囲第10項に記載の多糖誘導体およびその塩。

(V)

(上記式中、Xは1~8個の同一または異なるアミノ酸を含んでなるペプチド鎖を表し、該ペプチド鎖の、Nアセチルー脱N硫酸化ヘパリンとの結合に関与してないアミノ基またはカルボキシル基の一部または全部は、カルボキシル基、アミノ基または水酸基を有する他の化合物の該カルボキシル基、アミノ基または水酸基と、酸アミ

ド結合またはエステル結合していてもよい)

12. 前記多糖がヒアルロン酸である多糖誘導体であって、そのヒアルロン酸部分の分子量が2×10⁸~1×10⁶であり、下記の一般式(VI)で表される繰り返し単位を含んでなる、請求の範囲第10項に記載の多糖誘導体およびその塩。

(上記式中、 X は請求の範囲第11項で定義されたものと同一内容のペプチドを表す)

13. ペプチドが2~4個のアミノ酸からなるものである、請求の範囲第1項~第12項に記載の多糖誘導体およびその塩。

14. アミノ基、カルボキシル基または水酸基を有する他の化合物が薬物である、請求の範囲第1項~第13項に記載の多糖誘導体およびその塩。

15. 薬物が抗腫瘍剤である、請求の範囲第14項に記載の多糖誘導体およびその塩。

16. 抗腫瘍剤がドキソルビシン、ダウノルビシンから選択されるものである請求の範囲第15項に記載の

多糖誘導体およびその塩。

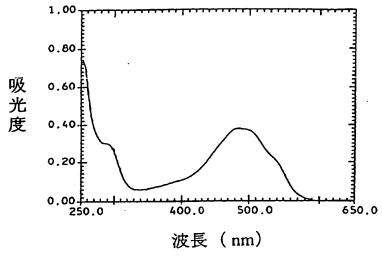
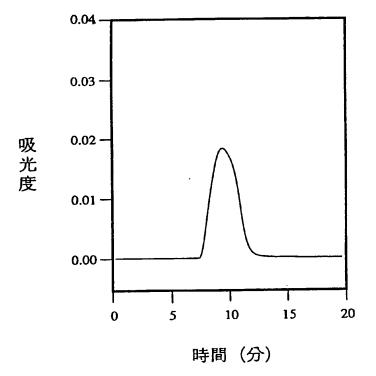


FIG. 1



F I G. 2

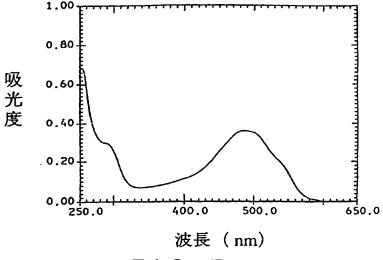
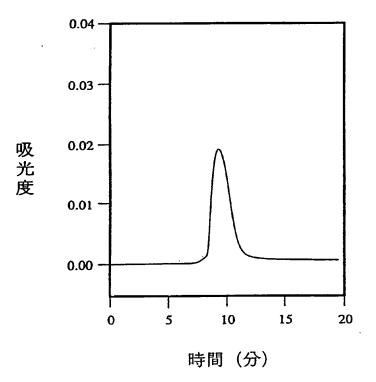


FIG. 3



F I G. 4

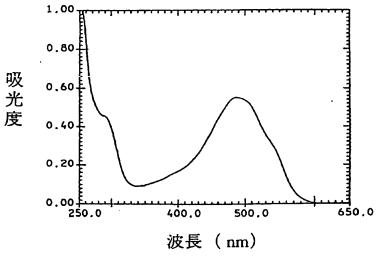
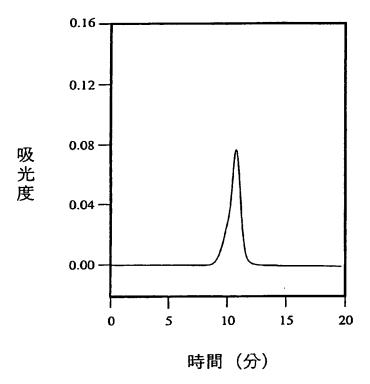


FIG. 5



F I G. 6

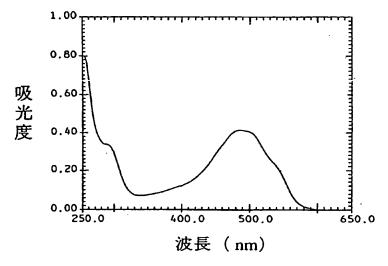


FIG. 7

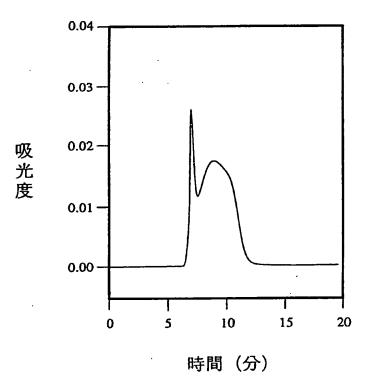
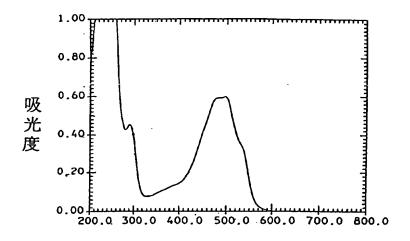


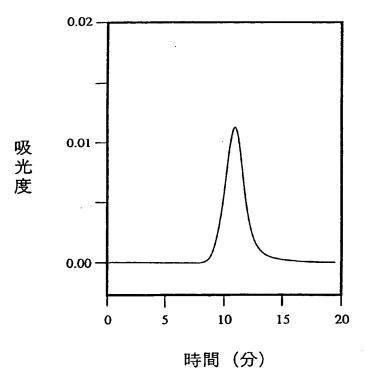
FIG. 8

PCT/JP94/00322



波長 (nm)

F1G. 9



F I G. 10

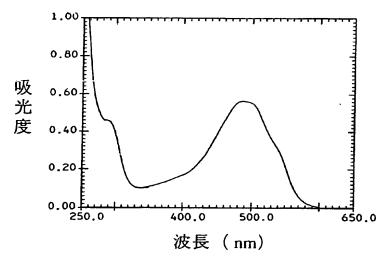
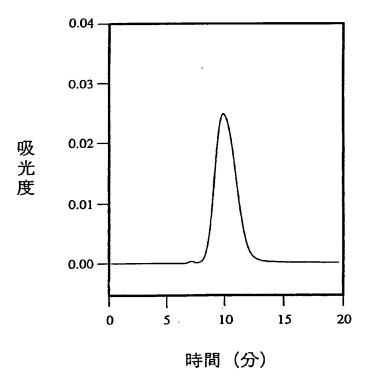
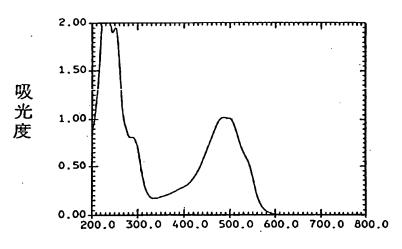


FIG. II

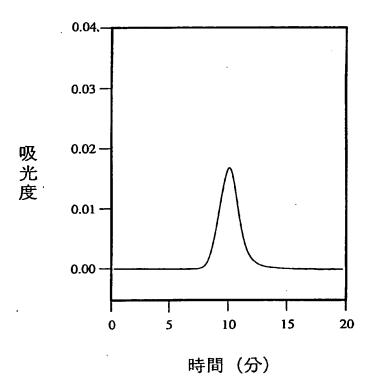


F I G. 12⁻

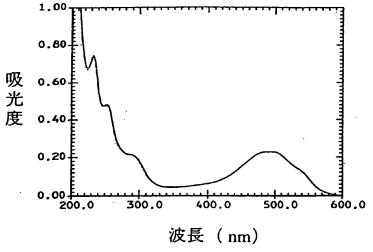


波長 (nm)

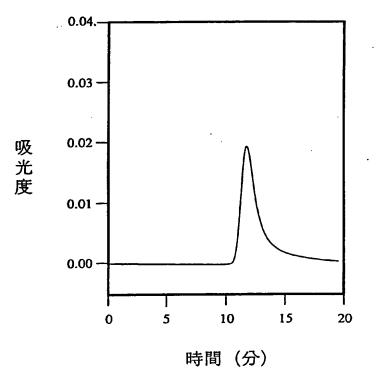
F1G. 13



F I G. 14

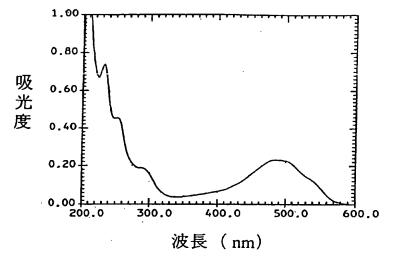


F I G. 15

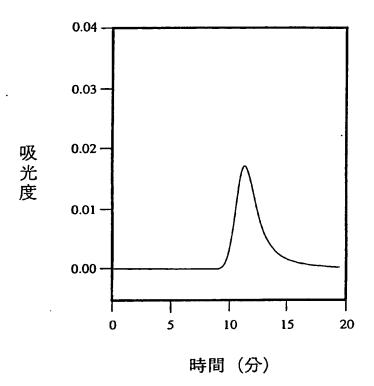


F I G. 16

8/11



F I G. 17



F I G. 18

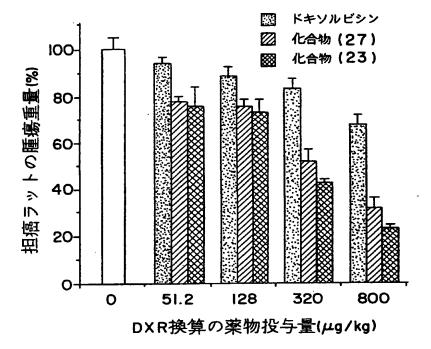


FIG. 19

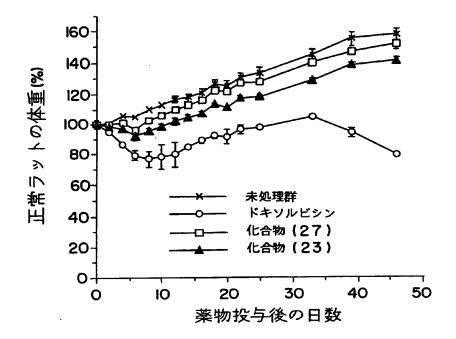


FIG. 20

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP94/00322

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER					
Int. Cl ⁵ C08B37/00					
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
B. FIELDS SEARCHED					
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int. C1 ⁵ C08B37/00					
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched					
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)					
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVA	NT				
Category* Citation of document, with indication, w	there appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No.				
A JP, A, 59-220197 (Snow Co., Ltd.), December 11, 1984 (11. Line 5, lower left column right column, page (Family: none)	12. 84), umn to line 4,				
Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.					
 Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not come to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filled document which may throw doubts on priority claim(s) or cited to establish the publication date of another citation special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition means "P" document published prior to the international filing date but it the priority date claimed 	which is considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone or other considered to involve an inventive attention cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone or other considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family				
Date of the actual completion of the international search May 9, 1994 (09. 05. 94)	Date of mailing of the international search report May 17, 1994 (17. 05. 94)				
Name and mailing address of the ISA/	Authorized officer				
Japanese Patent Office	1				
Facsimile No.	Telephone No.				

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1992)

	国際 調 査 報 告	国際出願番号	PCT/JP	94 /00322
A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))				
	Int. CL C C 0 8 B 3 7/0 0			
B. 調査を行	テった分野			
調査を行った動	B小假資料(国際特許分類(IPC))			
<u> </u>	Int. C2 C08B37/00			
最小限資料以外	トの資料で調査を行った 分野 に含まれるもの			
国際調査で使用	用した電子データベース(データベースの名称、調査(に使用した用語)		
C. 関連すると認められる文献				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連す	るときは、その関連する	箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A JP, A, 59-220197(雪印乳業株式会社), 11, 12月, 1984(11, 12, 84), 第1頁左下橋,第5行-右下欄第4行(ファミリーなし)				
	·	•		
□ C個の続きにも文献が列挙されている。 □ パテントファミリーに関する別紙を参照。				
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日 若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出顧日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日 の後に公表された文献 「&」同一パテントファミリー文献				
国際調査を完	7 LtB 09. 05. 94	国際調査報告の発送日 17.0	5.94	
	た 国 特 許 庁 (I SA/JP) 原産番号 1 0 0 都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官(権限のあ 弘 實 制		4 C 7 4 3 3